

地域連携センター一年報

第4号(平成22年度)

愛知県立大学

「愛知堅実大学」アゲイン

地域連携センター長 加藤史朗

不況からの出口が見え始めたと言う人もいる。しかし大学をとり巻く状況には、一向に晴れ間がのぞかない。加速度的な少子・高齢化を特徴とする「ジャパン・シンドローム」や、「地域社会の崩壊」とか「無縁社会」というメディアの見出しに心鬱ぐことが多い。閉塞感が私たちを覆っている。

こうした中で、シラバスを精緻に書き半期 15 コマの講義を確保しなさい、自己評価自己点検・学生の授業評価・第三者評価に応え FD (faculty development) に努めなさい、ハラスメント規程を作成しキャンパス全面禁煙を徹底しなさい、キャリア支援教育を実施し産学連携を推進しなさいなど、教員を取り巻く環境の外圧化はとどまることを知らない。「シラバスとは何か?」という根本的な議論もないまま、細かな指示の付いた授業計画書の提出が求められる、計画通りに行かないと不都合だという雰囲気醸成される。優れたロシア語教師の黒田龍之助にとっても、事態は異様に見えたのだろう。『ロシア語の余白』（現代書館 2010）の中で彼は「教室には言論の自由がなくなりつつあるのかもしれない」と述べている。シラバス至上主義では「余計な話は歓迎されない」、「高い授業料をとっておきながら余計な話をするのは、不正に等しいのだ」ということになる。

教育環境の現在は、グローバル化の中で漂流している日本の姿と似ている。こうした体たらくに対して、第一線から退こうとしている私たちの世代は、責任を問われるだろう。私たちは、グローバリゼーションの名の下に展開される構想や計画に対して、ほとんど何の異議申し立てもしないまま、浮足立って追随して来たからだ。「地域連携」にしる、「多文化共生」にしる、シラバスや FD と同じく、当初からそれらに対しては受動的な了解があった。グローバル化に伴う不可避的な課題だということである。私たちは、自分たちでその内容を吟味し、それを内的な環境へと置き換えていく十分な努力をしてこなかった。「やむにやまれぬ大和魂」などと先人が表現したような心の葛藤を経験してはいないのである。トレンドに流される心には、魂や葛藤などハナから無縁だったのかも知れない。そのツケがたまってしまった今、可哀そうなのは若い世代である。若い世代の力になることを見つけなければならぬ。

地域連携センター長の仕事を任された時、「社会的ニーズ」に迎合して地域連携を進めることはしないと心に決めた。例えば、大学が社会貢献度ランキングで競い合うのは、どう見ても本筋を逸脱しており、あまり品の良い話ではない。いわば本末転倒である。大学の社会貢献とは、優れた人材を世に送り出すことに尽きるのであって、そのために地域連携が必要なのである。こうした貢献は「市場的需要」に振り回されず、長い目で見ないと分からないことだ。だからトレンドに乗るのではなく、愛知県立大学の伝統を掘り起こし、「愛知堅実大学」を目指すことが肝要だと考えた。今もその方向性は間違っていないと思う。

「地域連携」という場合、ともすれば産業界や行政、あるいは NPO や市民団体などとの連携という水平的な横軸に沿って発想しがちである。愛知県立大学にとっていま必要なのは、

むしろ世代間の連携である。言い換えるなら、眼前の学生や同僚たちにとどまらず、これから県大に進学しようとしている高校生、あるいは既にキャンパスから巣立った卒業生や退職教員たちとの連携を視野にいれた歴史的な縦軸の思考である。そうした縦軸の連携を積み重ねることで、愛知県立大学は、はじめて地域に根付いた「愛知堅実大学」となり、確かな横断的連携も展開できるのだ。

グローバル化のいま「修身齐家治国平天下」という『大学』にある古びた言葉を、「グローバル」という新しい言葉との関わりで思い起こしたい。「グローバル」という言葉は、一般に「グローバルに考え、ローカルに行動する Think globally, act locally」という文脈で使われているが、しかし「ローカルに考え、グローバルに行動する」と逆に解釈してもよいのである。要はトップダウンよりもボトムアップが肝心だということだ。その際、含意されているのは、「現場としての地域」から切り離された「教育や自己形成の場としてのキャンパス」などありえないということである。さらに「修身齐家治国平天下」の前提には、「格物致知」がある。「多文化共生が可能な平和な世界の実現」には、「物ごとの道理を極め、知力を高める」ことが必須条件だというわけだ。これこそまさに「大学」の本義に違いない。

今年度から始めた「高校訪問」と「県大アゲイン」という講座は、縦軸の地域連携の試みのささやかな一歩である。将来の県大生となるべき高校生を「知の探求」に誘うこと、あるいは既に退職された先生と卒業生が「県大アゲイン」で再び出会い、新たな学びに勤しむこと。これらの試みをもつ意味は意外と大きい。「県大にいと世界が見える！」だけではなく、「県大に来ると生涯学べる！」という可能性をも開くからだ。

地域連携センターにおける活動の中で再認識した点は、愛知県立大学が持つ大きな潜在力と可能性である。それらを開花する手立ては、ごく単純だと思う。私たちの一人一人が書類とパソコンに向き合う時間を減らし、学生と向き合う時間を出来るだけ増やすことだ。後はそれこそ「見えざる手」に委ねればよい。「見えざる手」の領分まで細かく計画し、コントロールしようとしてはいけない。そんなことをしていたら人は病む。

地域連携センター長としての2年間、素晴らしい学生と同僚たちに恵まれた。とりわけボランティア団体の学生たち、地域連携センターの運営や公開講座を担当した同僚たちに厚く御礼申し上げ、連帯の挨拶を送りたい。同僚や学生たちは、それぞれの流儀で「地域連携」の仕事を進めている。今後ともそれは持続されて行くだらう。地域連携センターは、「後衛」としての仕事をして行けばよいのだと思う。

最後に春日井隆司部長をはじめ学術情報部研究支援・地域連携課職員の皆さんに心より感謝したい。皆さんの尽力なくして「地域連携」は一歩たりとも前に進めなかった。とりわけ伊藤祐司さん、林勇吾さん、夏目美和さんには大変お世話になった。お名前を記して改めてありがとうと申し上げたい。

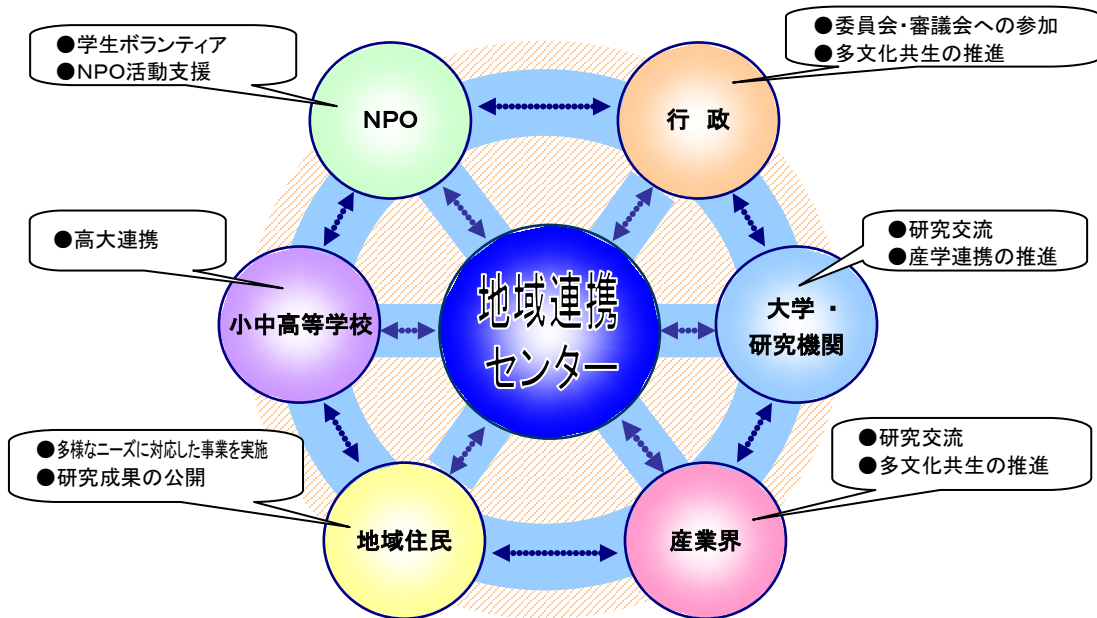
年報目次

1	組織と運営	1
1. 1	地域連携センター	2
1. 2	公開講座企画運営委員会	5
1. 3	産学連携推進室	7
2	平成22年度活動状況	9
3	事業実績	
3. 1	センターが窓口となった連携案件	11
3. 2	自主事業	18
	学術講演会・公開講座	
	3研究会活動	
	学生ボランティア・シンポジウム	
	県大アゲイン	
3. 3	連携・共催事業	42
	行政等との連携	
4	看護実践センター	47
5	この一年を振り返って	51
6	参考資料	55
	広報活動	

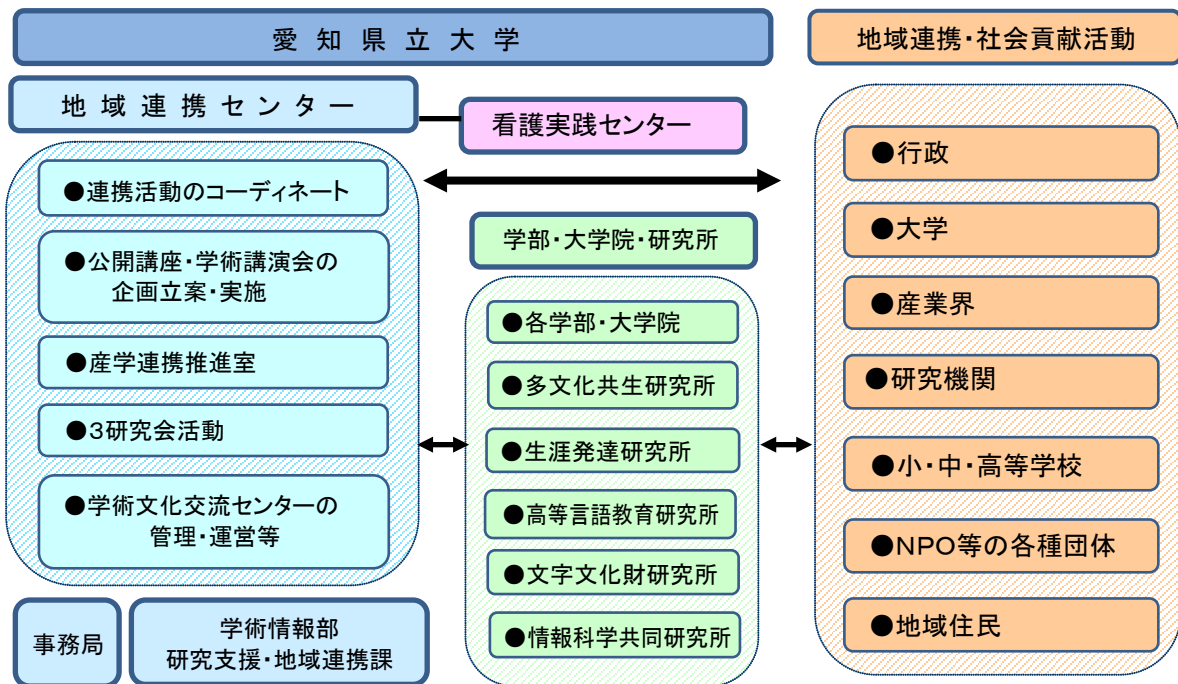
1. 組織と運営

地域連携センター紹介

○地域連携活動を推進する愛知県立大学の総合的な窓口として次のような業務を行っています。



○地域連携センターの位置づけ



1.1 地域連携センター

愛知県立大学地域連携センター規程

(趣旨)

第1条 この規程は、愛知県立大学学則第6条の規定に基づき設置される地域連携センター(以下「センター」という。)の運営に関する基本的事項について定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、地域連携活動を円滑かつ組織的に推進することを目的とする。

(支部)

第3条 センターの支部として、守山キャンパスに看護実践センターを置く。

(業務)

第4条 センターは、その目的を達成するために、次に掲げる業務を行う。

- (1) 行政との連携に関すること。
- (2) 他大学・研究機関等との連携に関すること。
- (3) 産業界との連携に関すること。
- (4) 小・中・高等学校との連携に関すること。
- (5) NPO等各種団体との連携に関すること。
- (6) 学術講演会、公開講座の企画・立案・実施に関すること。
- (7) 学術文化交流センターの管理・運営に関すること。
- (8) その他センター長が適当と認めた業務

2 前項以外の業務に関する看護実践センターの運営に関しては、別に定める。

(センター長)

第5条 センターに、センター長を置く。

- 2 センター長は、学長の命を受け、センターの業務を掌理する。
- 3 センター長の任期は、2年とする。ただし、任期の途中でセンター長が交替した場合は、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 センター長に事故がある場合は、センター長が予め指名したセンター長補佐がセンター長の職務を代理する。

(看護実践センター長)

第6条 看護実践センターに、看護実践センター長を置く。

- 2 看護実践センター長は、センター長の命を受け、センターの業務を補佐する。
- 3 看護実践センター長の任期は、2年とする。ただし、任期の途中で看護実践センター長が交替した場合は、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター長補佐)

第7条 センターに、センター長補佐を置く。

- 2 センター長補佐は、センター長及び看護実践センター長の所属学部以外の学部から各1名を、学長がセンター長と協議の上指名する。

3 学長は、センターの運営に必要と判断した場合、センター長と協議の上、センター長及び看護実践センター長の所属学部からセンター長補佐を指名することができる。

4 センター長補佐は、センター長の命を受け、センター長の職務を補佐する。

5 センター長補佐の任期は、1年とする。ただし、任期の途中でセンター長補佐が交替した場合は、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター運営会議)

第8条 センターの業務を円滑に運営するため、センター運営会議を置く。

2 センター運営会議は次の者をもって組織し、議長はセンター長をもって充てる。

(1) センター長

(2) 看護実践センター長

(3) センター長補佐

(4) 学術情報部長

3 運営会議はセンター長が召集する。

(委員会)

第9条 第4条第6号の業務に係る重要な事項について審議するため、公開講座企画運営委員会を置く。

2 前項の委員会に関して必要な事項は、別に定める。

(産学連携推進室)

第10条 第4条第3号の規定による業務を推進するため、産学連携推進室(以下「推進室」という。)を置く。

2 前項の推進室に関して必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第11条 センターの庶務は、研究支援・地域連携課で行う。

(補則)

第12条 この規程に定めるセンターの運営に関し必要な事項は、学長が定める。

附則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

地域連携センター運営会議名簿

所 属	平成22年度運営会議氏名
議長（地域連携センター長）	加 藤 史 朗
看護実践センター長	岩 瀬 信 夫
地域連携センター長補佐	福 沢 将 樹
地域連携センター長補佐	松 宮 朝
地域連携センター長補佐	小 栗 宏 次
学術情報部長	春日井 隆 司

地域連携センター事務

所 属	氏 名
研究支援・地域連携課主査	伊 藤 祐 司
研究支援・地域連携課	林 勇 吾

1.2 公開講座企画運営委員会

愛知県立大学公開講座企画運営委員会規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、地域連携センター（以下「センター」という。）に設置する公開講座企画運営委員会（以下「委員会」という。）について、地域連携センター規程第8条第2項の規定に基づき、必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 公開講座の企画・立案・実施に関すること
- (2) 学術講演会の企画・立案・実施に関すること
- (3) その他公開講座及び学術講演会に関すること

(組 織)

第3条 委員会は、次の委員をもって組織する。

- (1) 地域連携センター長
 - (2) 看護実践センター長
 - (3) 地域連携センター長補佐
 - (4) 各学部及び各大学院研究科から選出された者（学部・研究科の双方を兼ねる。） 各1名
 - (5) 地域連携センター長が指名する事務職員
- 2 委員会に、委員長を置き、地域連携センター長をもって充てる。
 - 3 委員の任期は、1年とする。

(会議及び運営)

第4条 委員長は、会議を招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。
- 3 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。
- 4 会議の議事は、出席者の過半数の同意をもって決することとし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を認めることができる。

(庶 務)

第6条 委員会の庶務は、研究支援・地域連携課が担当する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

公開講座企画運営委員会委員名簿

所 属	平成22年度委員氏名
委員長（地域連携センター長）	加 藤 史 朗
看護実践センター長	岩 瀬 信 夫
地域連携センター長補佐	福 沢 将 樹
地域連携センター長補佐	松 宮 朝
地域連携センター長補佐	小 栗 宏 次
外国語学部選出	杉 原 周 治
日本文化学部選出	遠 山 一 郎
教育福祉学部選出	山 本 かほり
看護学部選出	神 谷 和 人
情報科学部選出	戸 田 尚 宏
事務職員	伊 藤 祐 司
事務職員	林 勇 吾

1.3 産学連携推進室

愛知県立大学産学連携推進室要綱

(趣旨)

第1 この要綱は、愛知県立大学地域連携センター規程第10条第2項に基づき、地域連携センター（以下「センター」という。）に設置する産学連携推進室（以下「推進室」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2 推進室は、産学連携活動を円滑かつ組織的に推進することを目的とする。

(業務)

第3 推進室は、その目的を達成するために、次に掲げる業務を行う。

- (1) 産学連携を推進する事業の企画・実施及び広報
- (2) 共同研究等の窓口業務
- (3) 知的財産に関する支援業務
- (4) その他室長が必要と認める業務

(組織)

第4 推進室は、次の者をもって組織する。

- (1) 室長
- (2) 地域連携センター長
- (3) 地域連携センター長補佐
- (4) 情報科学部選出教員
- (5) 室長が指名する事務職員
- (6) その他室長が必要と認めた者

2 室長は、地域連携センター長が前項第2号から第4号に掲げる者の中から指名する。

(顧問)

第5 推進室に、顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、産学連携に高い見識を有する学外者の中から地域連携センター長が委嘱する。
- 3 顧問は、推進室の活動に対して助言を行うとともに、学外の機関等との渉外にあたる。
- 4 顧問の任期は、1年とし、再任を妨げない。

(庶務)

第6 推進室の庶務は、庶務課の協力を得て研究支援・地域連携課が担当する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

産学連携推進室運営会議名簿

所 属	平成22年度運営会議氏名
室長（情報科学部選出）	渡 邊 教 博
地域連携センター長	加 藤 史 朗
地域連携センター長補佐	福 沢 将 樹
地域連携センター長補佐	松 宮 朝
地域連携センター長補佐	小 栗 宏 次
看護実践センター長	岩 瀬 信 夫
事務職員	伊 藤 祐 司
事務職員	林 勇 吾

2. 平成22年度活動状況

日時	運営会議・委員会等	主な行事・活動	
22年 4月	9日	第1回センター運営会議	
	9日	第1回産学連携推進室運営会議	
	21日	第1回公開講座企画運営委員会	
5月	21日	第2回センター運営会議	
	21日	学術講演会	「生物多様性の保全と持続可能な利用について(COP10開催を契機に)」(稲垣隆司元県副知事)
	27日		「県と大学の意見交換会」(県知事政策局企画課)
6月	3日		「第4回人と自然の共生国際フォーラム」第1回実行委員会(センター長)
	3日		全国生涯学習センター等研究交流会(国立オリンピック記念青少年総合センター)
	4日	第3回センター運営会議	
	4日		「国際協カイニシアティブ」第1回実施委員会
	15日		岐阜県立長良高校表敬訪問
	19日	公開講座	「環境と文化」-生物多様性と文化多様性の関わりを探る- 第1回
	26日	公開講座	「環境と文化」-生物多様性と文化多様性の関わりを探る- 第2回
	28日	第4回センター運営会議	
7月	2日	文理連携研究会	「あなたにも作れる!ソーラーパネル&国際協力」(H309教室)
	3日	公開講座	「環境と文化」-生物多様性と文化多様性の関わりを探る- 第3回
	9日	第2回公開講座企画運営委員会	
	12日		「国際協カイニシアティブ」第3回実施委員会
	23日	第5回センター運営会議	
	23日		「第4回人と自然の共生国際フォーラム」第2回実行委員会(センター長)
	27日		愛知県立千種高校表敬訪問
	28日		「国際協カイニシアティブ」第4回実施委員会
8月	19日		愛知医科大学病院への表敬訪問
	19日		名古屋市立菊里高校表敬訪問
	24日		「国際協カイニシアティブ」座談会
	26日		「国際協カイニシアティブ」第5回実施委員会
	31日		愛知県立長久手高校表敬訪問
9月	3日		第9回大学等知的財産連絡会議(神戸学院大学)
	3日		名古屋市立桜台高校表敬訪問
	7日		名古屋市立名東高校表敬訪問
	11,12日		第7回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム(大阪府立大学)
	21日		愛知県立旭野高校、岐阜県立多治見北高校表敬訪問

10月	8日	第6回センター運営会議	
	8日	第3回公開講座企画運営委員会	
	15日		「国際協カイニシアティブ」事業中間報告会（文部科学省）
	16,17日		「第4回人と自然の共生国際フォーラム」（センター長）
	22日		「あいち地域づくり連携大学」第1回（県地域振興部との共催、多目的ホール）
	29日		「第2回学生ボランティア・シンポジウム」(多目的ホール)
11月	5日	学術講演会	「有縁・無縁・選択縁-家族持ちから人持ちへ-」(上野千鶴子東大院教授)
	6日	公開講座	「無縁社会を生きる」-絆を問いなおす- 第1回
	9日		「あいち地域づくり連携大学」第2回（サテライトキャンパス）
	10日		「国際協カイニシアティブ」第6回実施委員会
	13日	公開講座	「無縁社会を生きる」-絆を問いなおす- 第2回
	19日	第7回センター運営会議	
	27日	公開講座	「無縁社会を生きる」-絆を問いなおす- 第3回
	30日		「あいち地域づくり連携大学」第3回（サテライトキャンパス）
12月	15日		「あいち地域づくり連携大学」第4回・修了式（サテライトキャンパス）
	16,17日		生涯学習機関等の連携に関する実践研究交流会（茨城県図書館他）
	18日	公開講座	「無縁社会を生きる」-絆を問いなおす- 第4回
	21日	環境共生研究会	「世界に発信:水土里の共生社会基盤形成」(多目的ホール)
	28日	公共政策研究会	「開発プロジェクトと社会配慮 —アジアの国際福祉的課題—」(S201教室)
23年 1月	7日	文理連携研究会	「Formula 1, その光と陰」(S101教室)
	14日		「国際協カイニシアティブ」第7回実施委員会
	21日	第8回センター運営会議	
2月	1日		「愛知県地域づくり研修交流会」（県地域振興部との共催、多目的ホール）
	1日		「国際協カイニシアティブ」第8回実施委員会
	12日	OB教員による講座	「県大アゲイン」第1回(サテライトキャンパス)
	19日	OB教員による講座	「県大アゲイン」第2回(サテライトキャンパス)
	23日		朝日カルチャーセンターとの覚書の締結
	24日		中部経済産業局主催【大学知財支援事業】「知財セミナー」
	27日	OB教員による講座	「県大アゲイン」第3回(サテライトキャンパス)
3月	1日	第4回公開講座企画運営委員会 (メール会議)	
	2日		「国際協カイニシアティブ」事業国内報告会（文化庁）
	7~11日		瀬戸市商工会議所とのパソコン講習会の開催
	9日		私立東海高校表敬訪問
	16日	第9回センター運営会議	
	16日		「第4回人と自然の共生国際フォーラム」第1回実行委員会（センター長）
	23日	第10回センター運営会議	
	下旬		愛知県陶磁資料館との連携に関する協定の締結

3. 事業実績

3.1 センターが窓口となった連携案件

○春日井市

春日井市文化スポーツ部生涯学習課からの依頼により、「かすがい熟年大学」へ講師の派遣を行った。

日本文化学部歴史文化学科 上川通夫教授「日本中世仏教の地域的展開」(5月26日)

丸山裕美子教授「尾張名古屋の正倉院文書」(10月20日)

○西尾市

西尾市からの依頼により、「西三河6市研修協議会一般職員研修」へ講師の派遣を行った。

外国語学部国際関係学科 高阪香津美講師「地域の課題-国際交流-」(11月11日、18日)

○長久手町

長久手町教育委員会生涯学習課からの依頼により、「愛知県立大学連携講座(公民館講座)」へ講師の派遣を行った。(23年3月6日、13日)

外国語学部ヨーロッパ学科フランス語圏専攻 林良児教授

「ヨーロッパ絵画史点描 -ヤン・ファン・エイクとアルブレヒト・デューラー」

○長久手町

長久手町まちづくり推進部企画政策課からの依頼により、「まちづくりシンポジウム」へ講師の派遣を行った。(23年3月27日)

日本文化学部歴史文化学科 山村亜希准教授

「今に生きる過去の景観 -地図に見る長久手の歴史-」

○愛知県一宮保健所

愛知県一宮保健所と外国語学部中国学科が連携し、中国人の研修労働者の結核予防・撲滅キャンペーンに協力して、保健所職員の中国理解の啓発のための講演、結核予防や感染後の処置に関する中国語のパンフレットを作成するなどの協力を行った(2010年4月~2011年3月)。

また、講演「“閉ざされた中国”から“開かれた中国”へ」を行った(2010年10月21日)。

講演：中国学科 樋泉克夫教授 指導用媒体作成、助言・報告：中国学科 工藤貴正教授

一宮保健所での講演について

樋泉克夫：外国語学部中国学科教授

- 実施日：平成 22 年 10 月 21 日（木）午後 2 時から 4 時
- 場所：一宮保健所内会議室
- 参加者：一宮保健所管内保健衛生業務担当者（男女約 100 名）
- 講演題目：「閉ざされた中国」から「開かれた中国」へ——改めて改革・開放政策の衝撃を考
える

- 講演要旨：1978 年 12 月に開催された共産党大会で決定された改革・開放政策は中国はもち
ろんのこと、香港・マカオ・台湾に加え、華僑・華人と呼ばれる漢民族系が多く住む A S E
A N 諸国にも大きな変動をもたらした。

中国国内をみると、毛沢東思想が全てを律するような一元的価値観の社会から、共産党の
よる一党独裁という政治の構造は同じではあるものの、多様な価値観を認めざるをえない社
会へと変わりつつある。誰もが等しく貧しかった毛沢東の時代は過去のものとなり、格差拡
大や環境破壊など多くの難題を抱えながらも豊かさを享受できる時代へと突き進んでいる。
何よりも政治が優先した“巨大な貧しさの共同体”だった毛沢東の時代は消え去って久しい。
毛沢東の時代には考えもつかなかったような市場経済が出現し、いまや経済規模では日本を
追い抜きアメリカに追いつくべく唸りを挙げて驀進している。

一方、中華人民共和国が建国された 1949 年を機に中国大陸とその周辺に広がる中国世界
では、それまでとは全く違った姿が現れ始めた。

じつは 78 年末を境に東アジアは「政治の時代」から「経済の時代」と変質したのである。

以上の考えを基調に、次のような順序で樋泉が現地でも写した写真や収集した資料などを
使いながら講演を進めた。

- ① 2つの中華人民共和国・・・動き出したヒト・モノ・カネ——「平等の裏側の貧困」か
ら「繁栄の裏側の格差」の時代へ
- ② 3つの中国——小さな中国、いくつもの中国、そして巨大な中国
- ③ いくつもの中国——動きだしたミャンマー東北山中の“小さな中国”・・・臘戍（ラシオ）
- ④ 大中華圏という巨大な中国——再始動した漢族による“熱帯への進軍”

- 感想と反省：日本のメディアを通じて日頃接している情報とは大いに異なった内容を話した
心算であり、参加者は興味を持って熱心に聴講してくれたと思う。質問の際、殊に考えさせ
られたのは「日常的に接している管内在住中国人との間の信頼関係を築くにはどうすべきか」
との質問だった。一宮という一地方都市が抱える現実——普通の中国人が集団で“郷に入る
も郷に従いそうにない生活”をしている——は、一宮だけのものではなく、今後、日本の地
域が直面することになる問題だろう。であればこそ、この種の問題にどのように対処・対応
すべきか。今後頻繁に発生すると思われる地域住民と中国人との間の一種の“文化摩擦”に
どう対処すべきか。県立大学の外国語学部中国学科として、地域の関係者との連携を考える
時期に立ち至ったと考える。学生とは違う視点を持つ実務担当者との交流に、大いなる意義
を感じた次第である（以上）

○新城市

新城市企画部からの依頼により、「地域内分権庁内プロジェクト会議」アドバイザーとして教員の派遣を行った。(22年7月～12月)

教育福祉学部社会福祉学科 松宮朝准教授

新城市の地域内分権プロジェクト

松宮 朝

1. 地域内分権という課題

2010年度、新城市における地域内分権プロジェクトに、地域連携センターから筆者がアドバイザーとしてプロジェクト会議に出席させていただくこととなった。地域内分権は、近年重視されているテーマの1つである。通常、市町村合併に合わせて地域自治区制度の導入など地域内分権の取り組みを行うものだが、新城市の場合、合併から5年経過した後に「今後の自治の持続可能性」(穂積新城市長の言葉)を念頭に、その実施が検討・計画されているところに特色がある。

この地域内分権に関するプロジェクトの検討課題としては、①自治法上の地域自治区制度の要点を明らかにすること、②他の自治体の事例を検証すること、③本市で導入すべき制度の方向性・具体的内容を示すことの3点が求められていた(新城市地域内分権庁内検討委員会編, 2010)。そこでまず、地域自治区の目的として、新城市が合併前に実施していた住民意識調査(新城市・鳳来町・作手村合併協議会編, 2004)を振り返ってみた。そこでは、「区域が広がることで、きめ細かな行政サービスが受けられなくなるのではないか」49.5%、「まちの中心部と周辺部の発展に格差が生じないか」31.8%、「住民意見を行政に反映しにくくなるのではないか」24.9%というように、行政サービスの後退、地域間格差、住民の意見表明に対する関心があり、こうした課題に対して、地域内分権が必要であることの根拠は何かという点について検討を進めた。

さて、地域内分権とその具体的な手法としての地域自治区の目的は次の2つに分けることができる。第1に、合併した自治体における縮小された機能を代替するシステムとして、行政サービスの縮小へ対応するという消極的目的と、第2に、地域協議会の市町村長への意見表明権など、住民自治を向上させるという積極的目的である。

その際、住民の意識として、2007年住民意識調査データ(古賀ほか, 2008)からは、住民と行政の役割分担について、「住民と行政が一緒になって進める」→「定住意向の住民」51.2%、「移転意向の住民」41.4%、「住民の声を反映しつつ、行政主導」→「定住意向の住民」33.0%、「移転意向の住民」30.7%であり、「住民主導・行政支援」が最も低いことが示されていた。つまり、単に「住民自治」を一方向的に期待することはできず、行政の貢献に対する期待が一定程度存在していることに注意が必要と考えた。

では、具体的にどのような手法が可能か。最初に、地域自治区導入によって今後起こりうる問題を考えておくために、「失敗」の事例から学ぶことにした。山梨県甲州市における地域自治区の廃止の事例である(『朝日新聞』2008年8月17日)。ここでは、市長からの諮問もなく、「あってもなくても同じ」という住民の側の声が上がって廃止となったわけだが、地域自治区を生かすという目的が不在で、住民の側の意見表明権がなければ不必要になるという事例である。もっとも、地域自治区については、こうした「失敗事例」がある一方で、いくつか注目すべき取り組みがある(岡田・石崎編著, 2006; 丸山, 2008)。

- ①愛知県豊田市では、2005年に地域自治区開設に合わせて予算化された「わくわく事業」により、実質的に地域会議が交付対象事業、交付額を決定し、内容と予算決定過程に地域会議が直接参加する制度となっている。ここでは、縦割り、使途特定型ではなく、地区一括交付金として予算化されるなど、地域自治区化のメリットが指摘されている（山崎，2008）。
- ②新潟県上越市の「公募・公選型」委員、「地域活動支援事業」は地域自治区の成功モデルとして注目を集めている。上越市では新年度予算に総額2億円の地域活動資金を計上し、28ある地域自治区に、人口などに応じて530～1410万円を配分している。旧安塚町ではNPO雪のふるさと安塚が地域自治区の運営を担い、8割の世帯が参加している。ここでは、自治会長に一世帯一人以上の加入をよびかけてもらう方法をとっている。また、合併した他の地区の地縁組織と比較して規模が小さい十数戸～数十戸の単位の「自治会」を、合併の際に規模を合わせるために、2～8の「自治会」をまとめて「町内会」とする工夫もなされ（丸山，2008）、この点は新城市の取り組みでも参考になる手法である。
- ③長野県木曾町の地域内分権の取り組みは、地方自治法に基づく地域自治区という形態ではなく、条例に基づく地域自治組織である。「木曾町まちづくり条例」では、「各地域の住民生活との関わりの深い施策で、地域に重大な影響が及ぶものは、地域自治組織の同意が必要」とされ、事実上、首長や議会から地域協議会に一部の決定権限が委ねられる規定となっており、行政と地域自治組織の関係では画期的とされる（難波，2010）。
- ④長野県阿智村では、行政との役割分担の明確化されている。地区ごとの自治組織が地区計画を策定し、各事業は、実施主体を「地区が行う事業」、「村と協働で行う事業」、「村で行う事業」に分けて記載するという工夫が見られる。

これまでの地域自治区の事例検討から見えることは、予算（資源）と地域代表制（正統性）、意見表明権（権利・機能）である。新城市での状況、文脈に合わせ、検討する課題に応じて、さらにポイントをしばり議論し、新城市民との議論の場である地域内分権フォーラム、シンポジウムにつなげた。

2. 地域内分権フォーラム、シンポジウム（12月12日、19日、23日）

上述の新城市職員を中心としたプロジェクト会議での議論を踏まえ、新城市民への説明と、そのあり方を議論するシンポジウム、フォーラムが開催された。新城地区で開催されたシンポジウムでは中田實名古屋大学名誉教授の基調講演、飯田市の先進事例報告がなされた後、パネルセッションが行われた。そこでは、①地域自治区のあり方、②行政区から自治会への移行に伴う問題、③地域内分権に対する意見という3点から議論した。各地域で中心となって活躍されている方々からは、地域内分権の必要性はどこにあるのか、地域の蓄積を生かす地域内分権制度の希望、徹底した議論の必要性が提起された。その後、鳳来地区、作手地区でのフォーラムでは、行政、行政と地域の協働、地域という3領域の分担のあり方、一括交付金化と予算の分配に関する問題、役員、会議の負担と組織の簡素化に向けた工夫、区割りについてなど、さらに活発な議論が展開された。筆者はアドバイザーという立場でプロジェクト会議に参加し、シンポジウム、フォーラムでは、基調報告やパネルセッションでの司会を務めさせていただいたが、いずれの場面でも、徹底した議論が志向されていたことが印象に残った。これは穂積市長の方針でもあり、地域内分

権を進める上では非常に重要なボトムアップ型のスタイルの徹底だ。現在、愛知県、名古屋市などで自治体のトップの権限がとかく注目されがちではあるが、同じ愛知県で、こうしたボトムアップ型の地域自治が展開されていることを強調しておきたい。

もう一点、こうした地域連携にどのようにかかわるかという問題がある。拙稿（2011）でも論じたように、地域連携を進める大学のスタッフにおいては、各地域の事例に精通すると同時に、議論を徹底的に進めるためのファシリテーター的な役割が求められている。筆者の力量が十分でないところが多かったように感じているが、今後は少しでも貢献できるようスキルを磨くことにしたい。

さて、新城市の地域内分権、地域自治区導入が進められている一方で、隣接する浜松市では、2011年度末での地域自治区廃止が決定されている。これは、地元経済界の意向によって擁立された新市長が、「選択と集中」と、行政コストの削減を目指したものだという（丸山，2011）。こうした逆風が吹き荒れる中で、地域連携センターとしても、地方自治、そして地域内分権に寄与する取り組みが求められているのではないだろうか。

<文献>

岡田知弘・石崎誠也編著，2006，『地域自治組織と住民自治』自治体研究所。

古賀元也ほか，2008，「中山間地域における定住・移転意向からみた地域づくり意識の研究（その1）」『日本建築学会大会学術講演梗概集』81-82。

新城市地域内分権庁内検討委員会編，2010，『地域内分権庁内検討委員会 中間報告』。

新城市・鳳来町・作手村合併協議会編，2004，『新城市・鳳来町・作手村 新市まちづくり計画』。

難波孝志，2010，「町村合併における地域自治組織の現実」，青木康容・田村雅夫編『開く地域社会』ナカニシヤ出版。

松宮朝，2011，「大学における地域連携・地域貢献と社会調査をめぐるノート」『人間発達学研究』2。

丸山真央，2008，「ポスト『平成の大合併』のローカルガバナンスの条件」『地域社会学会年報』20:103-118。

丸山真央，2011，「『国家のリスキューリング』としての市町村合併」『地域社会学会会報』164:2-5。

山崎丈夫，2008，「地域自治組織の到達段階とコミュニティ政策」『コミュニティ政策学部紀要』11:1-22。



○朝日カルチャーセンターとの提携覚書の締結

大学での教育研究の成果を県民や社会に対して還元するとともに、高度な要望や知的欲求など県民の多様なニーズに対応するため、提携講座の開催について朝日カルチャーセンターと覚書の締結を行った。

〈朝日カルチャーセンター名古屋教室HPより〉

朝日カルチャーセンター
朝日JTB・交流文化塾 名古屋教室

ログイン パスワードをお忘れの方はこちら
新規登録 ホームページで初めてお申し込みの方

名古屋教室トップ 講座検索 入会と受講のご案内 資料請求 会員特典 よくあるご質問 アクセスマップ

TOP > おすすめ講座

おすすめ講座

源氏物語の謎 【愛知県立大提携講座】

千年に及ぶ世界的ロングセラー『源氏物語』の全54帖を、2011年4月に最初の「桐壺」から丁寧に味読していきます。また、作者や登場人物、華麗なる王朝文化から、読み継がれてきた時代背景など、物語にまつわる様々な“謎”を取り上げることで、より深く、おもしろく源氏物語の真髄に迫ります。

テキスト：新潮日本古典集成「源氏物語」全8冊単行本(4月からは、(一)を各自ご用意ください)

詳細はこちら

キャンペーン・お得情報

愛知県立大学 提携講座
Aichi Prefectural University

お勤め帰りに... 18時以降の講座

野外講座・旅行

外国語講座

講座レポート

○愛知県陶磁資料館との連携協定の締結

愛知県立大学と愛知県陶磁資料館は、その専門性と地理的近接性を活用し、大学及び博物館における研究及び教育活動等において、教員、学生及び学芸員相互の活動の活性化と向上を図るため、包括的な連携協定を締結した。

今後、愛知県立大学と県陶磁資料館は、

- (1)大学及び資料館における調査研究(大学教員及び資料館学芸員の共同研究等)
- (2)大学及び資料館における教育(大学学生に対する講義・実習及び研究指導の共同実施等)
- (3)大学及び資料館における調査研究等の成果公開(展示及び広報の共同実施等)

などに取り組む。

○愛知県生涯学習推進センター

情報誌「まなびあいち」紙面における学生ボランティアサークルの活動紹介

第29号（22年9月発行：環境問題）愛知県立大学生協学生委員会 iris、Let's 県大エコキャンパス

第30号（22年12月発行：子育て）愛知県立大学サークル「子どものひろば」

第31号（23年3月発行：多文化共生）愛知県立大学難民サポーターズ APURS（アプルス）

(第29号)

(第30号)

まなびい探検隊
in 愛知県立大学
愛知県立大学生協学生委員会 iris

大学生協の環境活動を通じて

愛知県立大学 岡崎南大

大学生協では、社会貢献活動に取り組んでいます。私たち、愛知県立大学生協学生委員会 iris(アイリス)では、毎年中心部の職員本部と協働して、約12泊、大学生協の環境を有るがままに「まなびい探検隊」を実施しています。アイリスのメンバーは、環境問題に関心を持って活動しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。アイリスのメンバーは、環境問題に関心を持って活動しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。アイリスのメンバーは、環境問題に関心を持って活動しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。

また、今年11月15日(土)に「まなびい探検隊」を開催しました。この日は、環境問題に関心を持って活動しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。アイリスのメンバーは、環境問題に関心を持って活動しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。

まなびい探検隊
in 愛知県立大学
愛知県立大学サークル「子どものひろば」

子どもが大好き！

私たちは子どものひろばを、地域の子育て支援の一環として、毎月開催しています。子どもたちが安心して遊べる場所を提供し、子育て世代の交流の場として活動しています。アイリスのメンバーは、子育て支援に関心を持って活動しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。

大学を開放し、子どもの遊び場を提供

また、「まなびい探検隊」では、愛知県立大学の校舎を開放し、子どもたちが安心して遊べる場所を提供しています。アイリスのメンバーは、子育て支援に関心を持って活動しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。

ボランティアに交えられて

また、このひろばでは、ボランティアのみなさんのご協力もあって開催しています。アイリスのメンバーは、ボランティアに関心を持って活動しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。

子どもたちの成長を「星がに育むの手伝い」をしたい

このひろばでは、子どもたちの成長を「星がに育むの手伝い」をしたいと考えています。アイリスのメンバーは、子育て支援に関心を持って活動しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。

地域の人々との連携を深めていきたい

今後、このひろばを通して、地域の人々との連携を深めていきたいと考えています。アイリスのメンバーは、子育て支援に関心を持って活動しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。

(第31号)

まなびい探検隊
in 愛知県立大学
愛知県立大学難民サポーターズ APURS(アプルス)

難民問題から「日本の役割」を考える

2022年9月に開催した、現在14名の「愛知県立大学の難民問題研究会」が発足しました。難民問題について、難民問題研究会のメンバーが、日本の役割について考えています。アイリスのメンバーは、難民問題に関心を持って活動しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。

勉強

アイリスのメンバーは、難民問題について勉強しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。

交流

アイリスのメンバーは、難民問題について交流しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。

発信

アイリスのメンバーは、難民問題について発信しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。

日本の未来を担う子どもたちと共に

今後は、難民問題について日本の未来を担う子どもたちと共に活動していきます。アイリスのメンバーは、難民問題に関心を持って活動しています。自分たちが住んでいる環境をどうにか改善したいという思いが活動の原動力です。

3.2 自主事業

平成22年度前期 学術講演会・公開講座

メインテーマ 「環境と文化」

【企画趣旨】

平成22年度前期の学術講演会と公開講座は、同年秋に開催されたCOP10のパートナーシップ事業として企画された。本年度から公開講座と学術講演会は一体のものとして実施することになったため、学術講演会の講師を長年にわたり「人と自然の共生フォーラム」の委員長としてCOP10を準備してこられた稲垣隆司前愛知県副知事をお願いし、公開講座のコーディネイトは、本学の多文化共生研究所の稲村哲也教授と杉山三郎教授に依頼した。

「環境と文化」という総合テーマを文化人類学と考古学の視点から論ずる多彩な講師陣が揃ったと自負している。(地域連携センター長 加藤史朗)

学術講演会実施結果

1. 講演名 **「生物多様性の保全と持続可能な利用について(COP10開催を契機に)」**
2. 開催日時 平成22年5月21日(金) 16時10～17時40分
3. 会場 S棟201特大講義室
4. 講師 稲垣隆司氏(前愛知県副知事)
5. 聴講者数 162名(学生、教職員、一般)
6. 会場の様子

【講演する稲垣隆司氏】



公開講座実施結果

1. 講座名 「環境と文化」 ～生物多様性と文化多様性の関わりを探る～
2. 開催日時 第1回：平成22年6月19日（土） 第2回：平成22年6月26日（土）
第3回：平成22年7月 3日（土）
3. 会場 学術文化交流センター 多目的ホール
4. 受講申込者 80名（定員120名） （修了証授与者 53名）
5. 講座内容・講師名

○第1回 受講者数 65名（一般:60名、学生:5名）

テーマ	講師
「人類の進化と日本人の多様性」	渡邊 毅（椋山女学園大学教授・ 本学非常勤講師）
「自然環境と古代文明：メキシコを中心に」	杉山三郎（本学大学院特任教授）



○第2回 受講者数 51名（一般:47名、学生:4名）

テーマ	講師
「アフリカの多様な自然環境と文化」	亀井哲也（野外民族博物館リトルワールド主任研究員・本学非常勤講師）
「南アジアとヒマラヤの多様な自然環境と文化」	カナル・キソル（中部大学研究員、本学非常勤講師）



○第3回 受講者数 51名(一般:49名、学生:2名)

テーマ	講師
「北米大陸の多様な自然環境と先住民文化」	天野圭子 (本学非常勤講師)
「南米大陸とアンデスの多様な自然環境と先住民文化」	稲村哲也 (本学外国語学部教授)



【コメント】

5月21日(金)の5限、稲垣隆司さんをS201教室にお迎えし、COP10との関連で「生物多様性の保全と持続可能な利用」をテーマにした講演をしていただいた。稲垣さんは、県庁に勤務されて以来、一貫して公害対策や藤前干潟の保存など環境行政に取り組んでこられた方である。2005年の愛知万博では環境部長として、環境アセスメント段階からこれに関わり、万博終了後の2006年、副知事に抜擢された。技術系職員としては異例のことだという。

講演内容は「副知事」というより、地道な実践に裏付けられた「専門家」のそれであった。稲垣さんは、自身が県職員となった40年前の公害対策から話を始め、パワーポイントで映像や図表データなどを駆使し熱く語った。人と自然が共生するには何が必要なのか。1時間余りにわたり稲垣さんは、聴衆の一人一人にそうした問題意識を確実に植え付けて下さった。また稲垣さんが講演の端々で、大学での研究から始まるパーソナル・ヒストリーに触れ「私」を語って下さったことが、自己形成の渦中にある学生たちの心を動かしたと思う。しかも「動く」を「いごく」などと懐かしい東濃方言も交えて語られるのだからなおさらである。「生物多様性」とは、文化や人生の「多様性」につながるものだという事を自ずから示唆する講演だった。

(地域連携センター長 加藤史朗)

COP10(生物多様性条約締約国第10回会議)を機に、本学の特徴が活かせる独自の公開講座を実施したいと考えて企画しました。「生物多様性」は私たちの日常とはかけ離れた、森や山や川や海という「生態系」の中でのことと捉えられがちです。つまり私たち人間に対置される「環境」の問題として、です。しかしながら、考えてみれば、私たちの祖先は約700万年前にアフリカの大

地で誕生し、生態系の一部を成すと同時に、生態系を利用しながら次第にそれを大きく改変し、生態系を侵し、多くの生物を絶滅においやり、先住民と呼ばれる私たちの仲間の生活の場を奪い(多くのグループを絶滅に追い込み)、その挙句に、地球温暖化による異常気候、自然災害、各種アレルギー、鳥インフルや豚インフルなどを含む多くの感染症などのしっぺ返しを受けています。環境破壊と「生物多様性」喪失とは同じ問題の2つの側面ですが、ここで忘れてはならないことは「文化」の問題です。いわゆる近代化によって私たちの生活は急激な変化をとげ、それ以前とは比較にならない規模とスピードで環境を改変・破壊してきてしまいました。それ以前は、人類は、試行錯誤の中で、自然をできるだけ劣化させないでうまく利用する智慧をもっていました。「文化」の中に環境の持続的利用の技術と価値観を蓄積してきたのです。「先住民」に代表されるような「近代化に乗り遅れた」とされる人びとの多くは、生活圏を奪われ、彼ら自身の生き残りとして「文化」存続の脅威にさらされながら、なんとかそうした「伝統文化」の少なくとも一部を維持しています。私たちは、新たな試行錯誤の中で、マイノリティの人びととの相互理解を進め、「伝統文化」の知恵を知り、再評価すべきです。

そこで、この公開講座では「環境」と「文化」の関わりをテーマとしました。まず、渡邊毅さんに人類の進化の700万年を概説していただき、さらに日本人の多様性まで論じていただきました。「生物多様性」には、生物種の多様性、生態系の豊かさ、さらに遺伝子レベルの多様性(同一種の中での個性の多様性)までの概念が含まれますが、私たち人類自身もその例外ではなく、多様性(個性)が重要です。次に杉山三郎さんには、古代文明における生物多様性の巧みな利用の一例を、メキシコでの最新の発掘調査を踏まえて語っていただきました。あとの4名はそれぞれの地域における自然と文化の多様性をテーマとしました。亀井哲也さんは人類誕生の地アフリカにおける現在の多様な環境と文化を語っていただきました。カナル・キソルさんには、世界最高峰ヒマラヤ山脈を擁するネパールを中心に、南アジアの多民族の生活の営みを紹介していただきました。そこから新大陸(アメリカ大陸)に渡り、天野圭子さんには北米大陸の多様な環境と先住文化を紹介していただくと共に、現代のアメリカ社会でインディアンの方々自らの文化とアイデンティティを維持するための取り組みの一端を論じていただきました。最後に、私が南米大陸のとくにアンデス山脈の多様な環境とその伝統的な利用について話しました。ヒマラヤと並んで、低緯度に位置する大山脈であるアンデスは、標高に応じてことなる自然環境があり、それを古代から最大限に利用する智慧が蓄積されています。その一部は現在の先住民の文化の中に維持されています。

(多文化共生研究所所長 稲村哲也)

平成22年度後期 学術講演会&公開講座

メインテーマ 「無縁社会を生きる」—絆を問いなおす—

【企画趣旨】

2010年1月、NHKが「無縁社会」という特集番組を放映した。番組では、日本が急速に「無縁社会」ともいえる絆を失った社会に変わっている実態が浮き彫りにされていた。

番組によれば、この「無縁社会」は、かつて日本の社会が紡いできた「地縁」、「血縁」といった地域や家族・親類との絆が失われていったのに加え、グローバル化の中で終身雇用制が崩れ、会社との絆であった「社縁」まで失われたことによって生み出されたのだという。

日本社会に生きる人々は、多くの困難と不安に直面しながら、「無縁社会」の孤独を生きるという課題に直面している。

こうした課題の「解決」を模索する議論の中で、これまでの「絆」を取り戻すべきだというものがある。しかし、それは現実的ではないし、むしろ「絆」にとらわれ過ぎて私たちは「苦悩」しているのではなかろうか。

これまでの「絆」はもしかしたら不要なのかもしれない・・・そんな問いも含みつつ、この困難な時代を生きることを考える糸口を見つけだせないかを考える場となればと企画したものである。

学術講演会 実施結果

1. 講演名 「有縁・無縁・選択縁 —家族持ちから人持ちへ—
2. 開催日時 平成22年11月5日（金）14時30分～16時00分
3. 会場 長久手キャンパス講堂
4. 講師 上野千鶴子氏（東京大学大学院人文社会系研究科教授）
5. 聴講者数 約750名（一般：約370名、学生・教職員：約380名）
6. 会場の様子

【講演する上野千鶴子氏】



【上野千鶴子氏とコーディネータの山本かほり先生】



【舞台上の様子】



【講演後の書籍へのサイン会】



公開講座実施結果

1. 講座名 **「無縁社会を生きる」—絆を問いなおす—**
2. 開催日時 第1回：平成22年11月 6日（土） 第2回：平成22年11月13日（土）
第3回：平成22年11月27日（土） 第4回：平成22年12月18日（土）
3. 会場 学術文化交流センター 多目的ホール・小ホール
4. 受講申込者 55名（定員120名）（修了証授与者 31名）
5. 講座内容・講師名

○第1回 「家族を問いなおす」 受講者数 40名（一般：36名、学生：4名）

テーマ	講師
「子どもへの虐待をどう防ぐ」	村田一昭(本学教育福祉学部講師)
「家族関係の修復と自立の狭間で—当事者グループ活動の展望—」	望月 彰(本学教育福祉学部教授)



○第2回 「ボーダレス化を問いなおす」 受講者数 33名(一般:32名、学生:1名)

テーマ	講師
「介護は国境を越えるか ー日本におけるフィリピン人の介護労働をめぐるー」	高畑 幸(広島国際学院大学准教授)
「日系ブラジル人の20年 ートランスナショナル?定住?ー」	山本かほり(本学教育福祉学部准教授)



○第3回 「地域を問いなおす」 受講者数 38名(一般:35名、学生:3名)

テーマ	講師
「孤独死防止と地域社会 ー愛西市の取り組みからー」	鷺野明美(愛西市職員) 松宮 朝(本学教育福祉学部准教授)
「自殺予防と地域社会の課題」	岩瀬信夫(本学看護学部教授)



○第4回 「『平等社会・日本』を問いなおす」 受講者数 27名(一般:25名、学生:2名)

テーマ	講師
「若者の社会的ネットワークと社会階層」	内田龍史(大阪市立大学研究員)
「不安定化する若者の就業と生活」	妻木進吾(大阪市立大学特任講師)



【コメント】

平成 22 年 11 月 5 日（金）午後、地域連携センター主催の学術講演会が開催され、約 750 人の聴衆が「有縁・無縁・選択縁—家族持ちから人持ちへ」と題する上野千鶴子さんのお話に耳を傾けた。予め上野さんが用意したパワーポイントの資料も配布された。スライドの数は何と 60 枚である。

講演は「おひとりさま」がますます増えている現実、問題だらけのその老後といった暗い話題を一つ一つ鮮やかな切り口で分析し、現実としっかり向き合いながら「希望」に繋ごうとするものであった。いずれは誰もが、「おひとりさま」なのである。意地を張ってはつまらない。「弱さの情報公開」を行っていけば老後の生き方の多様性が見えてくる。必要なのは「家族持ちから人持ちへ」という発想の転換なのだ。

場内の半数を占めた学生たちも熱心に聞き入っていた。上野さんの講演が、「人はいかに生き、いかに老いるか」という人生そのものの意義を真に問うものであったからだと思う。

（地域連携センター長 加藤史朗）

今年度、初の試み、学術講演と公開講座のテーマを統一させよう！ということで、上野千鶴子先生の講演に続いて、「無縁社会を生きる」として、4 回の公開講座を行った。現代日本社会で起きている様々な困難、社会的排除の現状が各講師から報告され、その後、フロアをまじえて、活発な意見交換が行われた。

示された現実は厳しく、閉塞感が漂う日本社会。しかし、このような時代をどう「生きる」のか？上野先生の講演にヒントを得て、その後に続いた公開講座では具体的な現象をとりあげながら、この時代を生きることを受講生のみなさんと考える機会を持つことができたと思う。

人が「縁」を自由に選択し、そして、自由につながること・・・結構、難しいんだと思いながらも、その道を模索していくことの重要性をあらためて考えた。社会学的な課題でもある。「強い紐帯」のみでなく、人はいかに「弱い紐帯」を作ることができるのか、人はこの時代にどのような「共同体」を構築すべきなのか？問い続けたい。

（公開講座企画運営委員 教育福祉学部 山本かほり）

○研究会

教員の地域連携活動を活性化することを目的に、3つの研究会(公共政策、環境共生、文理連携)を随時、開催しています。

第1回公共政策研究会 実施結果

1. 開催日時 平成22年12月28日(火) 12時50分～16時00分
2. 会場 S棟201教室
3. 参加者数 約150名(教職員、学生、一般含む)
4. 講師 辻 昌美氏(アジア開発銀行 地域協力・持続的開発局 首席環境専門官)
5. タイトル 「開発プロジェクトと社会配慮 —アジアの国際福祉的課題—」
6. コーディネーター 橋本 明 教育福祉学部教授

【当日の写真】



【コメント】

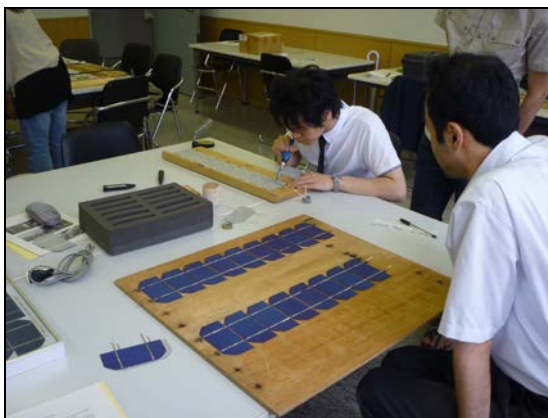
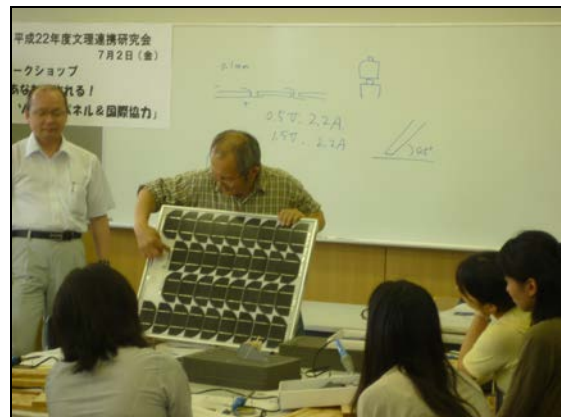
公共政策研究会の一環として、辻昌美氏を迎えて講演を行い、盛況のうち終わることができ、コーディネーターとしてとても嬉しく感じている。辻氏と私（橋本）とは大学時代からの旧知の間柄であるが、卒業後は互いにまったく異なる進路を歩んできたので、このような形で再会を果たせるとは思いもよらなかった。講演「開発プロジェクトと社会配慮—アジアの国際福祉的課題—」では、「ジェンダーと開発」、「住民移転」、「HIV/AIDS」、「社会支援」、「協議・参加」などをキーワードに、辻氏ご本人が関わってきたことを中心にしてアジアの貧困削減に関わる開発プロジェクトの実際が紹介された。また、パプア・ニューギニア、フィリピン、ベトナムでの開発プロジェクトを扱った「グリーン・シーズ (Green Seeds)」というアジア開発銀行が作成した短編 DVD も上映された。連続 2 コマ分の授業を使ったやや長めの講演だったかもしれないが、周到に準備された内容で、あっという間の 3 時間あまりだった。

(教育福祉学部社会福祉学科 橋本 明)

第1回文理連携研究会 実施結果

1. 開催日時 平成22年7月2日（金）13時00分～18時00分
2. 会場 H309教室
3. 参加者数 24名（教職員、学生、一般含む。途中での参加・退出あり）
4. 講師 桜井 薫 氏 国際協力NGOソーラーネット代表
伊藤 幸慶 氏 ニカラグアの会事務局長
5. タイトル **「あなたにも作れる！ソーラーパネル&国際協力」**
6. コーディネーター 小池 康弘 外国語学部教授
7. 内容 手作りソーラーパネルを途上国へ持って行き、生活に役立ててもらおう等の国際協力活動を行っているNGO「ソーラーネット」代表、桜井薫氏を招いて、国際協力活動に関するお話を伺った。
また、参加者が全員で小さなパネルをはんだでつなぎ合わせ、二枚のソーラーパネルを完成させた。

【当日の写真】



【コメント】

2010年10月に名古屋で生物多様性締約国会議（COP10）が開催されるなど、地球環境問題に対する様々な取り組みが注目されはじめたことから、「クリーン・エネルギーの推進」と「途上国に対する国際協力」という2つの側面から問題を考える機会として、座学のみならず実際に小型ソーラーパネルを製作する企画を実施した。

講師は、国際協力 NGO ソーラーネット代表で、手作りの太陽光発電システムをインドネシアの農村などに普及させてきた桜井薫氏、および同氏の協力を得て現在ニカラグアの学校へのソーラーパネル導入に取り組んでいる NGO「ニカラグアの会」事務局長伊藤幸慶氏である。本学学生、教職員のほか、NGO 関係者など学外からの参加者も多かった。

太陽光発電の仕組み自体は比較的単純で、文系の人間であっても製作できる。実際、今回のワークショップの参加者もほとんどがそうであったが、4時間程度の作業で2枚のパネルを完成させた。まず、「セル」と呼ばれる小さくて薄いパネルを「リボン」（導線のようなもの）で繋げていく作業工程がある。細かなハンダづけの作業なので集中力が必要だが、慣れてしまうとそれほど難しくはない。この工程が終了すると、我々が日頃よく目にするパネルのように並べて、上から特殊なガラス板で押さえ、中を真空状態にするラミネート工程がある。これをしっかり行わないと雨風で水が浸入し、電池の寿命を短くしてしまう。この作業にはラミネーターという専用の機材が必要で、若干の熟練を要する。

講師の桜井氏は、手作り太陽光発電の普及のためにはコストダウンが重要なカギを握るという。心臓部である「セル」は大量発注すれば大幅に単価が下がる。そうすれば途上国の学校、病院、公共施設、電気の通っていない村などに、安価で、持続可能なエネルギーを供給することができるのである。また、一定の技術指導を受ければ誰でも製作、維持管理が可能な「適正技術」であるため、途上国の自立にも役立つと期待されている。

（外国語学部ヨーロッパ学科スペイン語圏専攻 小池康弘）

第2回文理連携研究会 実施結果

1. 開催日時 平成23年1月7日（金）12時50分～14時20分
2. 会場 S棟101教室
3. 参加者数 約150名（教職員、学生含む）
4. 講師 富田 務氏（トヨタF1チーム元代表、トヨタ自動車㈱元常務取締役）
5. タイトル **「Formula 1, その光と陰」**
6. コーディネーター 小栗 宏次 情報科学部教授（地域連携センター長補佐）

【当日の写真】



【コメント】

長年の念願がかなって富田氏による Formula 1 の講演会を実施することができた。

思えば、トヨタの F 1 参戦は、1999 年と、本学が長久手キャンパスに移転した時期と重なる。

2004 年に ITS (Intelligent Transport System : 高度道路交通システム) 世界会議を名古屋で開催することが決まり、これに合わせて私の研究テーマの一つとして、自動車の予防安全技術に関する研究を開始した頃とも重なる。

当時私は、「F 1」は、単なる自動車のスピードレースだと思っていた。

しかし、F 1 を知れば知るほど、技術はもちろんのこと、世界の文化や歴史、人間関係までも含め、極めて複雑な世界であることがわかってきた。

この F 1 レースに我らが地元のトヨタがチャレンジするのだから胸が躍らないわけがない。

そして、そのチーム監督に富田氏(私の親族にあたる)が着任したとなれば、尋常ではない。

私はドイツミュンヘン大学と共同研究をしている関係で、ドイツには毎年行く機会があったので、トヨタの本拠地のあるケルンを訪ねてみようと思いつつ、私の出張の際は、いつもドイツ以外の地でのレース参戦のためすれ違いとなり、気付いてみたら、トヨタは F 1 から撤退を表明してしまった。もはやこれまでと、F 1 に対する私の熱は冷めたかに思われた。そんな中、引退された富田氏から一冊の著書が私の手元に届いた。そこには、エンジニアとしての富田氏の熱い思いと F 1 にかけた夢が語られていた。

ある日、本学地域連携センター運営会議の場で、偶然に富田氏に本学で講演してもらっては・・・と話したところ二つ返事で、加藤センター長の了解を得ることができ、私の一般教養の講義と重ねて開催する運びとなった。

「スポーツカー」よりも「スマートフォン」の時代。今の若者に、F 1 への思いがどこまで伝わるかと心配したものの、富田氏の話は、単なるスポーツカーの開発話にとどまらず、F 1 という舞台での世界への挑戦について語るものであり、まさに「Students Be Ambitious !」と言う内容だった。受講した学生たちは、トヨタの F 1 チャレンジスピリッツに触れることができたと確信している。

(地域連携センター長補佐 情報科学部 小栗宏次)

第1回環境共生研究会 実施結果

1. 開催日時 平成22年12月21日（火）12時50分～14時30分
2. 会場 学術文化交流センター 多目的ホール
3. 参加者数 約80名（教職員、学生、一般含む）
4. 講師 山岡 和純氏
（(独)国際農林水産業研究センター研究戦略調査室調査コーディネーター）
5. タイトル **「世界に発信:水土里の共生社会基盤形成」**
6. コーディネーター 加藤 史朗 外国語学部教授（地域連携センター長）

【当日の写真】



愛知県立大学地域連携センター主催「環境共生研究会」(2010. 12. 21)

「世界に発信：水土里の共生社会基盤形成」

独立行政法人国際農林水産業研究センター 山岡和純

20世紀は、石油資源、土地資源に代表される資源争奪をめぐる国家間対立、さらにはイデオロギー対立による核戦争が地球を破滅に導く可能性が危惧された世紀であった。戦争のない平和な社会を築けば、経済成長にも人類の繁栄にも限界はないと信じられていた世紀でもあった。しかし、1970年にローマクラブが『成長の限界』を報告して以降、平和の確立は人類や地球を破滅から救う必要条件であるが、十分条件ではないこと、即ち、地球の有限性を前提とした物質およびエネルギーのフローの大幅な削減が必要不可欠であるとの認識が、人々に徐々に共有されてきている。

我々の地球が「宇宙船地球号」という運命共同体であるとの認識は、サステナビリティ（持続可能性）というキーワードをあらゆる分野における優先的な課題に押し上げた。そして、科学も行政も政治も、温暖化をはじめとする地球環境問題への真剣な取り組みを強めていくこととなった。

そして21世紀はさらに、『水の世紀』とも言われている。それは、生命の維持に必要な不可欠な必需財である水資源までもが、地球上の各地で需給逼迫に陥り、その争奪をめぐり、世界の各地で人々の対立が激化する可能性が危惧されているからである。水をめぐる国際紛争や地域紛争の拡大を防ぐため、地球上の各地域、社会の各分野において、水資源の利用効率を速やかに、かつ大幅に改善し、サステナブルな水利用システムを構築することが求められている。

地球上における水資源の最大の利用者は、農業である。世界の水資源の使用量の約7割は、農業用水として食料生産などに不可避免的に使用されている。特に、世界人口の約6割が集中するアジアでは、世界の農業用水の約7割が使用され、この地域の農業用水は水資源使用の約85%を占めており、その多くが米の生産に必要な水田灌漑用水である。そこで、アジアの水田灌漑における水資源の利用効率は、高いのか低いのか、これを速やかにかつ大幅に改善する余地はあるのか、等の課題に対する関心が高まっており、経済協力開発機構(OECD)あるいは世界水会議(WWC)などで活発な議論が行われている。

ところで、『持続可能な社会』とは、こうした問題意識が目指している望ましい社会のあり方であり、経済活動を絶えず拡大することによって種々の問題を解決しようとする社会のアンチテーゼでもある。持続可能な社会では、常に長期目標と短期目標のバランスが重要であり、経済活動や産出量の多寡よりも、限りある資源をいかに分配するのか、十分さや公正さ、生活の質などが重視される。生産側のシステムだけではなく、資源を消費するライフスタイルそのものが問われ、人間の幸福観を再構築するという創造的なチャレンジが求められる。そこには、生産性や技術以上のもの、つまり人間的社会的成熟、協働や相互扶助の心、人々の信頼や智慧をベースとした絆や繋がりなどの要素が重視される。

モンスーン・アジアは、世界の陸地面積の14%を占めるに過ぎないが、世界人口の54%という巨大な人口を擁する。この人口を支える米の生産は、この地域の各地で、2000年以上も前から

続けられてきた。湿潤な気候下での水田稲作は、乾燥地域が抱える土壌の塩類集積や、地下水の枯渇、あるいは畑作に宿命的な連作障害などの問題を生じない、環境に優しい持続可能な生産システムである。しかし、これを活かすことのできる『持続可能な社会』は、農業水利を通じて人と人を繋げ、人と社会を繋いだ人々の叡智、協働や相互扶助の心が築いたものである。

欧米を中心とする近代的畑作農業における農業水利と、日本をはじめ湿潤気候下のモンスーン・アジア諸国の農業水利は、本質的に異なる目的意識と技術体系のもとで発展した。即ち、欧州では村落単位の共同体的な低位安定型三圃式農業が、根菜類や1年生豆科牧草をとり入れて酪農と結合した地力維持型有畜経営としての輪栽式農法に取って代われ、共同体的営農の必要性が薄れて個別経営が確立していった。第二次世界大戦後、個別経営の基盤のもとに資本の蓄積が進展し、さらに専門性の高い農業経営が発展した。生産性の向上を目的として発展した近代的な農業水利も個別経営体へのサービス事業としての性格が強い。

一方、モンスーン・アジア諸国では、温暖湿潤な気候下で洪積台地・河岸段丘・谷地・自然堤防・湿地等が入り組む風土に適合した労働集約的な小規模水田稲作が発展した。ここでは、天水稲作、洪水灌漑、減水灌漑、近代的灌漑システムなど、様々な水田水利の形態が見られるが、いずれにおいても多くの場合、農業生産活動における個の確立とともに水利ガバナンスと呼ぶべき協働協治によって資源や財を管理する仕組みが発達し、ソーシャル・キャピタルが蓄積され、共生社会基盤が形成されている。つまり、通常は涸れることなく地表を流下する水によって必然的に人々の繋がりが形成され、さらに度重なる洪水や渇水への集団的対応の経験を通じて、個よりも全体の利益を重視して個の調整を図る水利共同体が成立・発展したのである。ここでは、ローカル・コモンズとしての水の需給が逼迫していない常時における経済学的合理性とともに、水の需給が逼迫する渇水時における独特の水利秩序あるいは水利慣行による、別途の経済学的合理性が成立している。

近年、いわゆる里山と呼ばれる、一般的に集落の背後に展開し、農畜産と結合して資源循環システムを形成する林地の持続的な利用管理を目指した取り組みが里山イニシアティブとして注目されている。この里山もまた、農畜産個別経営体の経済活動と共生しながら、かつては入会林と呼ばれたローカル・コモンズとしての資源が経営体間での協働協治によって利用管理される性格を有している。

近代社会において、これらのローカル・コモンズを持続的に利用管理するシステム、すなわち取決めや運営組織といった経済的社会的な仕組みと、それを維持する人間の価値観や意志は、一見時代遅れのもののように見える。確かに、近代社会の発展の方向は、私有財の取引市場の拡大発展と、近代的民主主義にベースを置く政府あるいは専門技術集団による公共財の創出と管理という、公と私の分業システムの高度化であった。それは、より効率的な経済活動が他を凌駕していくという市場経済の仕組みの中で、公共財の創出と管理についても規模の経済性が重視されたからである。このため、ローカル・コモンズの持続的利用管理という仕組みの多くは、結局効率性の観点からシステムの変更を余儀なくされ、効率的に発展した私有財の市場経済に呑み込まれていくか、近代的な政府組織や専門管理組織の業務に吸収されていったのである。

ところで、様々な地球環境問題が喚起される現代にあつて、地球環境を人類が利益を分かち合

うために営む共同事業の場と考えれば、地球環境はまさにローカル・コモンズであると言える。つまり、今や地球全体の資源の有限性などが具体的な数値により世界中で情報共有される時代であり、地球環境は純粋にオープンアクセスな資源とはもはや言えない時代が到来している。我々の次世代以降の状況を想定すれば、有限な資源を計画的に利用する必要性が今日以上に求められる可能性が高い。その中で重要なのは、制度的な仕組みを作ることと共に、個の利益を優先しがちな個々人の価値観や意志をどのようにコントロールするかである。

人間が自らを含む一定の集団が共有する資源の持続可能な管理に積極的な関心を持つのはどのような時であろうか？人間は、それぞれ独立した個性を有した生き物であるが、それと同時に自分以外の個性と繋がり、社会を形成する生き物でもある。まず、自分に最も近い家族との繋がり、そして血縁地縁による縁者との繋がりによって社会を形成していく。それは、人間が動物としてのいわゆる本能によって、生存を脅かすリスクを低減するために行っているのであろうか。

魚類、鳥類、草食ほ乳類などでは多数の個体が終結して群れを作るケースがよく見られるが、これはまさに本能が導くリスクヘッジのための行動である。これに対して、人が形成する社会は、そのような一面が全く無いとは言えないが、他の動物との大きな違いとして、持って生まれた本能にア priori に導かれて群れるのではなく、社会生活を営む過程の中で、自らが形成した社会の一員であるというアイデンティティを肉体と主に成長する理性の中に確立させていく。逆に人は何らかの理由でこのアイデンティティの確立ができないとき、社会に自分を位置づける理性の力を失う。理性の力なくしては、人はその社会の一員として共有する資源の持続可能な管理に係わる意義を見失う。そうなれば、もはや人はその社会から離脱して生きる道を選択するかも知れない。

日本を含むモンスーン・アジアの農村に存在する水田水利システムは、そこに暮らす人々が共有する資源の持続可能な管理に積極的に係わることで、世代を超えて維持されてきたものである。この水利システムをはじめとする農村に存在する水土里資源は、人々がその農村の一員であることを自覚するアイデンティティを育み、持続可能な農村社会の重要な要素となっている。また、その存在が可視化されていることによって、個々人の価値観や意志をコントロールし、人と人との絆や心の繋がり的重要性を思い起こさせ、その結果として世代を超えて維持管理されてきた共生社会基盤であるとも言えよう。この農村における水土里資源、農村の人々を繋ぐ水土里の共生社会基盤ともいべきものに相当するものが、今まさに地球と人類に必要なのではないだろうか。

第2回 学生ボランティア・シンポジウム 実施結果

1. 開催日時 平成22年10月29日（金）15時00分～17時30分
 2. 会 場 学術文化交流センター多目的ホール
 3. 主 催 愛知県立大学地域連携センター
 4. 参加者数 43名
 5. 参加グループ

PATH	ゴジカラ村週末ワークキャンプ
Let's 県大エコキャンパス	World Peace Cinema
子どものひろば	瀬戸市外国人児童生徒学習支援スクールボランティア
特別支援児童対象スクールボランティア	
国際ボランティアサークル RUFF	
APURS 愛知県立大学難民サポーターズ	
エコのつばみ（愛知淑徳大学）	
- ゲ ス ト 愛知淑徳大学コミュニティ・コラボレーションセンター（CCC）
 神崎裕子さん、秋田有加里さん
- 司 会 神谷 愛さん（愛知県立大学外国語学部国際関係学科2年）

【当日の写真】

（会場の様子）



（ゲストコメントの様子）



〈PATH〉



〈ゴジカラ村週末ワークキャンプ〉



〈Let's 県大エコキャンパス〉



〈子どものひろば〉



〈特別支援児童対象スクールボランティア〉



〈APURS 愛知県立大学難民サポーターズ〉



〈World Peace Cinema〉



〈瀬戸市外国人児童生徒学習支援スクールボランティア〉



〈国際ボランティアサークル RUFF〉



〈エコのつぼみ (愛知淑徳大学) 〉



(交流会の様子)



(ポスター展示)



【コメント】

優れた学生たちを社会に送り出すこと、これが愛知県立大学の最大の社会貢献である。県大のキャンパスは、若者たちが「生徒」から「学生」へと自己形成を遂げ、知的な果実を収穫する豊饒の地でなければならない。大学のキャンパスが瑞穂区という名前からしても肥沃な土地から「海上（かいしょ）の森」の近辺に移転した当初、それは開墾困難な荒地ではないかと思われた。しかし傲慢な錯覚による想念であった。学生たちは、研究室や教壇から眺めては見えにくい発芽力をもっていた。一例がボランティア活動である。彼らの多彩な活動は、県大の内外のみならず、遠く海外にまで及んでいる。まさに学生自らの生命力が原野を耕しているのである。

地域連携センターは、こうした県大生の真摯なボランティア活動を支援し、団体間のコーディネート機能を果たしたいと考えている。学生を主体とした地域連携活動が最も実質的であり、教育的だと考えるからである。言い方を変えれば、地域連携が学生たちの「自分づくり」を助け、学生たちの「自分づくり」が「地域づくり」に繋がっていくということである。

昨年度に引き続いて行われた学生ボランティア・シンポジウムでは、学生ボランティア活動の支援において最も先進的に取り組んでいる愛知淑徳大学からゲストを招いた。同大学の学生ボランティアの皆さんとコミュニティ・コラボレーションセンター（CCC）の職員、神崎裕子さんと秋田有加里さんである。シンポジウムの中で、お二人から貴重なコメントをいただいた。記して感謝申し上げ、今後とも宜しくとお願いしたい。

県立大学における学生ボランティアの支援体制はいまだ十分ではない。愛知淑徳大学のように独自のスタッフと施設を有するには相当の時間がかかるだろう。しかし、大学当局から、生協のカフェのあった場所を、来年度夏以降、ボランティアのセンターとして使用する許可を得ている。学生たちのエネルギーに刺激され、少しずつ大学も腰を上げ、歩み始めている。持続する歩みであることを心より願っている。

(地域連携センター長 加藤史朗)

「県大アゲイン」(OB 教員による講座) (全学同窓会協力)

【企画趣旨】

愛知県立大学では、教育研究の成果を社会に還元するとともに、「地域に開かれた大学」として県民の多様な生涯学習のニーズに積極的に対応するため、公開講座を実施しているが、平成22年度試行的に、全学同窓会の協力を得て、かつて愛知県立大学で教壇に立たれた先生方をお迎えする講座の開催を企画した。

今回は、主に外国語学部で教鞭をとられた先生方に、いま一番関心をお持ちのテーマについて講演をお願いした。

実施結果

1. 開催日時 第1回：平成23年2月12日(土) 第2回：平成23年2月19日(土)
第3回：平成23年2月27日(日) (すべて14時00分～16時00分)
2. 会場 県立大学サテライトキャンパス(名古屋市中村区名駅 ウィンクあいち15階)
3. 対象 愛知県立大学同窓生及びその関係者(教職員含む)
4. 講座内容・講師名

○第1回

講師	テーマ	参加者数
野村 達朗先生 (外国語学部英米学科)	「20世紀アメリカにおけるエスニシティのダイナミズム」	25名

【講演の様子】



○アンケート結果抜粋

- ・ポジティブでエネルギッシュな講義をありがとうございました。野村先生の熱い、伝える力に多くの刺激を受けました。90分があっという間でまだまだ続きが聞きたいくらいです。
- ・野村先生が大変お元気で、野村節が健在だったことを大変嬉しく思います。
- ・昔と変わらずエネルギーに溢れた講義を受けることができました。先生のお顔を拝見できて感激しました。

○第2回

講師	テーマ	参加者数
長谷川 太郎先生 (外国語学部フランス学科)	「死生観について」	29名

【講演の様子】



○アンケート結果抜粋

- ・40年ぶりの講義、当時と変わらない歯切れの良いお話でとても楽しく拝聴しました。
- ・80歳を過ぎて、なお素晴らしい講義をなさる先生に大変感銘を受けました。
- ・戦中、戦後を生きてこられた先生の死生観の中に、かつて大学で教えていただいたフランスのボシエのことなどの関連のお話が伺えて、興味深かったです。

○第3回

講師	テーマ	参加者数
早川 鉦二先生 (外国語学部学部共通グループ)	「今、市政と向き合うー私の退職後の地域貢献ー」	37名

【講演の様子】



○アンケート結果抜粋

- ・久しぶりの講義、色あせることなく昨日のここのように、楽しみながら受講できました。
- ・先生がご専門の立場からその研究を生かしながらも、一人の住民として市政と向き合っている立場がわかりました。
- ・一市民として、市民運動として市政に切り込んでいかれる先生の活動に敬意を表します。

【コメント】

県立大学のキャンパス移転がもたらしたデメリットは、地域連携の希薄化だけではない。卒業生や退職教員との繋がり弱体化である。「県大アゲイン」は全学同窓会の協力でこうした事態の打開を図ろうとするものである。今回お願いした三人の先生方は、それぞれ現在ご自身が直面しておられるテーマを選ばれた。したがって講義終了後の先生を囲む談話も、懐かしい昔話というよりも、むしろ「今」を論ずるものが多かった。私は三回とも聴講したが、県立大学の潜在能力の高さを再認識した。こうした先生方の名講義を聞くことの出来た学生たちを羨ましく思うと同時に、現在の自分の仕事ぶりを反省せざるを得なかった。サテライトにおける「県大アゲイン」は、長久手キャンパスだけではなく、各地域や各世代に大きな波紋を及ぼし、たしかに地域連携へと繋がって行くだろう。

最終回の講座には、多治見市の前市長、大府市の現市長、現職の県議会議員も出席され、地方自治を巡る熱い意見の交換が行われた。「県大アゲイン」が同窓生を主体としながらも、広く社会に広がる兆しと言ってよいのではなかろうか。

(地域連携センター長 加藤史朗)

3.3 連携・共催事業

「あいち地域づくり連携大学」実施結果 (愛知県地域振興部との共催)

1. 開催日及び主な内容

	開催日	内容
第1回	平成22年 10月22日(金)	開講式(趣旨説明、県地域振興部長・県立大学副学長挨拶)
		基調講演(山崎仁朗 岐阜大学地域科学部准教授)
		事例発表(蒲 勇介 まちづくり団体「ORGAN」代表)
第2回	11月9日(火)	防災・防犯、福祉、交流などのテーマごと、各地で活動する 団体(各3団体ずつ)による事例報告、意見交換
第3回	11月30日(火)	
第4回	12月15日(水)	参加者同士による意見交換
		修了式(県地域振興部地域政策課長・地域連携センター長)

2. 会場 第1回：学術文化交流センター多目的ホール 第2～4回：県立大学サテライトキャンパス

3. 参加者数 第1回：86名 第2～4回：延べ50名 (修了証授与者 10名)

4. 会場の様子

【第1回基調講演】



【第1回事例発表】



【第2回事例報告】



【第3回意見交換】



【第4回グループ討議】



【修了式】



「平成22年度愛知県地域づくり研修交流会」実施結果 (愛知県地域振興部との共催)

1. 開催日 平成23年2月1日(火) 14:00~17:00
2. 会場 学術文化交流センター多目的ホール
3. 参加者 109名
4. 研修交流会
 - ①アトラクション(愛知県立芸術大学生による弦楽四重奏)
 - ②平成22年度愛知県地域づくり活動表彰式及び事例発表
「大治太鼓保存会」、「羽黒地区等コミュニティ推進協議会」
 - ③講演「地域づくりは人づくり ―参加から協働へ、そして地域の主役に―」
新海英行氏(名古屋柳城短期大学学長、愛知県地域づくり団体交流協議会会長)
5. 会場の様子

【アトラクション】



【活動表彰式】



【事例発表】



【新海氏講演】



知的財産セミナー実施結果 (主催:中部経済産業局【大学知財支援事業】)

1. 開催日時 平成23年2月24日(木) 14時00分～15時30分
2. 会場 情報科学部棟C107会議室
3. 参加者数 19名(教職員・学生・院生)
4. セミナータイトル 「研究成果を特許出願する際に留意すべきこと」
5. 講師 弁理士 崎山潤一氏(渡邊一平国際特許事務所)
6. 会場の様子



瀬戸商工会議所とのパソコン講習会実施結果 (瀬戸商工会議所との共催)

1. 開催日時 平成23年3月7日(月)～11日(金) 18時30分～20時30分
2. 会場 情報科学部棟コンピュータ演習室
3. 参加者 瀬戸市内の小規模事業者44名
4. 目的 小規模事業者のレベルアップを図るため、パソコン講習会(ワード・エクセルの活用、インターネットの利用、ホームページ作成など)を実施
5. 講師及び内容

データ活用コース 28名		
3月7日	パソコンをビジネスに活かす	小栗 宏次 教授
3月8日	ワードで案内文づくり	河中 治樹 助教
3月9日	エクセルで住所録とラベル作成	板井 陽俊 研究員
3月10日	エクセルで商品の売上げ予測をしよう	永井 昌寛 准教授
3月11日	パワーポイントでPRスライドをつくろう	代田 健二 准教授

Web活用コース 16名		
3月7日	インターネットをビジネスに活かす	神山 斉己 教授
3月8日	ホームページの作成(1)	太田 淳 准教授
3月9日	ホームページの作成(2)	太田 淳 准教授
3月10日	バーコードの達人を目指す	粕谷 英人 講師
3月11日	検索の達人を目指す	山本 晋一郎 教授

6. 会場の様子

【開講式】



【講習風景】



4. 看護実践センター

愛知県立大学看護実践センター規程

(趣旨)

第1条 この規程は、愛知県立大学地域連携センター（以下「地域連携センター」という。）規程に定めるもののほか、愛知県立大学看護実践センター（以下「実践センター」という。）の運営に関する基本的事項について定めるものとする。

(目的)

第2条 実践センターは、看護職を対象に看護継続教育、研究指導、情報発信等を行うことにより、この地域における看護実践水準の向上を図るとともに、看護を通じた地域連携・地域貢献を推進することを目的とする。

(業務)

第3条 実践センターは、その目的を達成するために、地域連携センター規程第4条に定めるもののほか、次に掲げる業務を行う。

- (1) 認定看護師教育課程に関すること
- (2) 看護職を対象とした教育、研究指導及び情報発信に関すること
- (3) その他看護実践センター長が適当と認めた業務

(看護実践センター長)

第4条 第3条各号に定める業務については、看護学部長の命を受け、実践センター長が掌理する。

(看護実践センター長補佐)

第5条 実践センターに、実践センター長補佐を置くことができる。

- 2 実践センター長補佐は、看護学部から2名以内を、看護学部長が実践センター長と協議の上指名する。
- 3 実践センター長補佐は、実践センター長の命を受け、実践センター長の職務を補佐する。
- 4 実践センター長補佐の任期は1年とする。ただし、任期の途中で実践センター長補佐が交替した場合は、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員会)

第6条 第3条に掲げる業務に係る重要な事項について審議するため、次の委員会を置く。

- (1) 認定看護師教育課程教員会
 - (2) 認定看護師教育課程入試委員会
 - (3) 看護職教育・研究支援委員会
- 2 前項の委員会に関して必要な事項は、別に定める。

(事務)

第7条 実践センターの事務は、守山キャンパス部学務課で行う。

(補則)

第8条 この規程に定めるほか、実践センターの運営に関し必要な事項は、学長が定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

この一年を振り返って

守山キャンパス看護実践センター長 岩瀬 信夫

この1年、地域連携センターの活動に関わり、公開講座の講師も引き受けて最も困難さを感じたことは、情報の取り扱いである。デリケートな内容を含むテーマで話すときの、言葉の持つ機微な部分を、聴衆は善意を持って聴くばかりではなく、演者にチャレンジすることにより、自分自身の存在を確かめようとする。会場も一つの集団として捉えたとき、基底的想定「依存」から「闘争—逃避」に瞬時に変化する。リーダーシップの奪い合いが演じられる公開講座というものは、いささか異様に思えた。

開かれた大学を標榜するところが多いが、同時にセキュリティーを強化した大学の数はまだ少ない。講演の様子をビデオに撮った場合、聴衆にもビデオ撮影の許可を得なければならないだろう。しかし、それを公開した場合、刺々しいやりとりを自分で観て、得意となるか恥じらうかは分からないが、映像というものは当事者の意図に反して、独り歩きし始める。世の中が善意の第三者ばかりでないとしたら、どうやって自分や、発言者、大学を守るのだろうか、暗惨たる気持ちが残った公開講座であった。

公開講座のオリエンテーションに「相互の尊重と敬意を持って質疑応答しましょう」とガイダンスしなければならないような気もするが、大学の公開講座の品格というものはどのように保てばよいか、大きな宿題をいただいた気がします。車で片道30分離れたキャンパスはやはり、非合理的であり、ロスタイムが多い。早く統一キャンパスで働く日が来ることを夢見ながら、任期を終える雑感とします。

H22年度 看護実践センター各種セミナー

開催日	講座名	定員	受講料	受講人数
平成22年7月2日	看護研究スキルアップ講座(理論編)① 「看護研究の基礎」 講師:岩瀬信夫 「量的研究におけるデータ分析」 講師:岡本和士	150名	5,000円	59名
第1回 平成22年6月26日 平成22年6月27日	家族看護・精神看護CNSフォローアップセミナー 講師:遊佐 安一郎	30名	14,000円	7名
			7,000円	
第2回 平成22年8月7日 平成22年8月8日		30名	14,000円	15名
			7,000円	
第3回 平成22年9月11日 平成22年9月12日		30名	14,000円	10名
	7,000円			
第4回 平成22年10月23日 平成22年10月24日	30名	14,000円	10名	
		7,000円		
第5回 平成22年12月18日 平成22年12月19日	30名	14,000円	17名	
		7,000円		
平成22年8月7日	認定看護管理者フォローアップセミナー 講師:森田恵美子・坂之上ひとみ	-	3,000円 1,500円	33名
平成22年9月13日	摂食・嚥下フィジカルアセスメントセミナー 講師:鎌倉やよい	60名	5,000円	80名
平成22年9月13日	看護コミュニケーションセミナー 講師:中川一郎	100名	3,000円	106名
平成22年9月 ~ 平成23年3月まで	看護研究個別指導	10名	15,000円	9名
平成22年10月2日	がん看護CNSフォローアップセミナー 「がん患者の精神的苦悩と介入ーライフレビューを 中心にー」 講師:新貝夫弥子	-	1,000円	2名
平成22年12月13日	高齢者高度実践看護フォローアップセミナー 講師:遠藤英俊	-	2,000円 1,000円	30名
平成23年1月7日 8日	がん性疼痛看護フォローアップセミナー 講師:杉山郁子・水野節子	55名	3,000円	50名
	がん性疼痛看護フォローアップセミナー 講師:鈴木裕子・松野英美	55名	1,500円	47名
平成23年3月5日	がん化学療法看護フォローアップセミナー 講師:片岡純・稲田有花・有馬順子	89名	2,500円	77名
合 計				552名

5. この一年を振り返って

補佐を退くにあたり、「長久手学」について

地域連携センター長補佐(日本文化学部) 福沢将樹

戦略的大学連携事業の一環としての「長久手学」立ち上げに関連して、学術情報の方と共に筆者も参画してきた。事務の春日井部長の多大なご尽力のもと、無事に初年度の成果を収めることができた。詳しくはそちらの方に書いたので具体的な内容や多くの関係者の方々へのお礼は省略させて頂くが、皆様には大変お世話になったことを記しておく。

ところで昨年の報告書において筆者の書いた文章について、ひとつ、誤解を各方面に与えたかもしれない。その文章の中で筆者はこういう趣旨のことを書いたつもりである。事業を行うには、資金と人が必要である。その心は、教員定数が減らされる中、新たな事業を始めるには、人件費も獲得して人も雇用する必要があるということである。決して筆者の給料を上げてくれということではない。事業に必要な人件費として、事務職員も必要だし、或いは非常勤講師の手当も考えてよい。専任の教員を置けるならなおのことよい。実際立命館大学の「京都学」では専任の教員を置き、「専攻」の立ち上げにまで至ったと聞く。

このような人件費や事業費のための資金は、外部から獲得しなくてはならないのかもしれない。この話題も昨年の拙文に記したが、もう一度書く。地域と連携するにあたって、当該地域にメリットがあるのは当然であるが、本学にもメリットがなければならない。無論、ゆくゆくは本学のネームバリューの向上につながるであろうし、マスコミの大学ランキングにおいて点数を上げる結果にもなるのであろう、そしてこれもまた非常に大切なことである。また人的交流を通じて思わぬ発見や発展が本学の教職員自身にももたらされる可能性も、容易に想像できることである。しかし、地域連携そのものが自己目的化してはならないと思う。一つ一つの事業ごとに、得られるメリットと投下する資金や作業量とを常に天秤にかけていなくてはならない。「長久手学」は、今年度までと異なり来年度は(もし継続するとしたら)外部資金の当てのないところから始めなくてはならない。新たな資金獲得を含め、その得失を見極めていく必要があるだろう。無論、「継続は力なり」である。来年度に向けて継続を期待したい。

この一年を振り返って

地域連携センター長補佐(教育福祉学部) 松宮 朝

この一年というよりも、地域連携センターにかかわらせていただいたこの三年を振り返るにあたって、今年度地域連携センター主催の最後の行事となった公開講座のことを書こうと思う。何よりも地域連携センターのあり方を象徴する取り組みだと感じたからだ。

2月27日に開催された公開講座「県大アゲイン」では、愛知県立大学名誉教授早川鉦二先生が、専門である財政学の視点を中心に、広範な地域での実践について、講座当日に合わせて出版された最新刊(早川・早川, 2011)をもとに熱のこもったお話しをされた。共に闘い、時には対立しつつ多治見市の地域づくりを担われてきた西寺前多治見市長(現山梨学院大学)も出席され、大変な盛会であった。これはちょうど愛知県、名古屋市での地方自治の激変という状況の中で、極めてタイムリーな内容であったことがあると思う。しかし、私はむしろ、この場で語られていること、この場のあり方こそ地域連携の進むべき方向性を示唆しているという感慨を強く抱いて、お話をうかがっていた。

それは、とても単純なことだ。その場に集まる人たちが、立場を超えて、議論し尽くすこと。時間をかけて議論していけば何かが生まれるはずだということに対して、驚くほど見事な信頼感が寄せられていること。それがこの公開講座で共有されたものではないだろうか。そして、これこそ地域連携センターの様々な事業にかかわらせていただいた中で、私自身、学んだことである。

地域連携センターでは、早川先生の元同僚で、西寺先生とも親しい加藤史朗センター長を中心として、学生を主体に、地域の方々、そして教職員がそれぞれ議論する場を作ることが徹底された。センターの運営としては決して効率がいいものではなく、私のような若僧の生意気な意見に耳を貸さざるを得ないこともあったと思う。私は凶に乗って、その度量に甘える形で議論をふっかけ、また、トップダウンで下りて来る妙な事業に対しては徹底的に抵抗した。ボトムアップなあり方を貫くこと。それは加藤先生個人にとっては何の得にもならないことであるが、「地域連携」の精神からすれば極めて重要なことだったと思う。だから、とても充実した気持ちで仕事をさせていただき、多くを学んだ。その詳細な内容については、3本の拙稿(2010a; 2010b; 2011)で議論したので繰り返さない。

ただ、今は、このような貴重な経験をさせていただいたことに深く感謝したい。

<文献>

早川鉦二・早川トモエ, 2011, 『市政と向き合う』風媒社.

松宮朝, 2010a, 「これはなんのための調査なのか」『社会と調査』4:19-25.

松宮朝, 2010b, 「『当事者ではない』人間に何ができるのか?」宮内洋・好井裕明編著『<当事者>をめぐる社会学』北大路書房.

松宮朝, 2011, 「大学における地域連携・地域貢献と社会調査をめぐるノート」『人間発達学研究』2.

産学連携共同研究の推進を目指して

地域連携センター長補佐(情報科学部) 小栗宏次

平成22年度、地域連携センターのお手伝いをする機会に恵まれました。

私は主に産学連携の共同研究推進に力を注ぐことができました。情報科学共同研究所では、愛知県「知の拠点」事業の重点研究プロジェクト(超早期診断技術開発プロジェクト)への参加が決まり、神山教授を中心に研究活動がスタートしました。また、山本教授を中心に、愛知県科学技術交流財団での研究会事業を通じ「次世代ソフトウェアの開発環境研究会」が立ち上がり研究会を重ねました。さらに、東京大学生産技術研究所先進モビリティ研究センターと共同研究に関する覚書を締結し、ITS(高度道路交通システム)に関する研究連携を進めることとなりました。これに合わせ1月には、愛知県ITS推進協議会とも連携し、本学講堂にてITSセミナー(「ゼロエミッションITSへの挑戦」)を開催することができました。このセミナーには、愛知県内の大学、企業、自治体等から約450名の参加者を集めることができました。

また、元トヨタ自動車F1チーム総監督の富田務氏を迎えての講演会も実施することができ、トヨタのF1スピリッツについて学生ともども触れることができたのは幸いでした。

また、年度末には知財セミナーも開催し学内の教職員はもとより、大学院生の参加もありました。

世界経済の閉塞感が報道される中、数々の産学連携の活動を進めることができ、複数の共同研究実施、特許の取得、さらに何件かの産学連携プロジェクトを具体的に実施することができたのは高く評価できると考えています。

特に今年度は、加藤センター長以下、センター長補佐、事務職員の皆さんの連携が良く、それぞれの事業がスムーズに展開できたことは幸いでした。ここに関係各位に心から感謝の意を表します。

6. 参考資料

○ポスター・チラシ

【前期 学術講演会&公開講座ポスター】

愛知県立大学
環境と文化
 生物多様性と文化多様性の関わりを探る

学術講演会 5月21日 16時10分～17時40分 愛知県立大学 学術文化交流センター
 ●**稲垣 隆司** 前愛知県知事
 「生物多様性の保全と持続可能な利用について (COP10開催を機に)」

公開講座 申し込み必要

第1回 6月19日 14時～17時
 ●**渡邊 敏**
 南山女子大学教授、愛知県立大学非常勤講師
 「人間の進化と日本人の多様性」
 ●**杉山三郎**
 愛知県立大学学術特別教授
 「自然環境と古代文明：メキシコを中心に」

第2回 6月26日 14時～17時
 ●**亀井哲也**
 海外環境情報センター・トル・フルが主任研究員、愛知県立大学非常勤講師
 「アフリカの多様な自然環境と文化」
 ●**カナル・キヤル**
 中部大学研究員、愛知県立大学非常勤講師
 「南アジアとヒマラヤの多様な自然環境と文化」

第3回 7月3日 14時～17時
 ●**天野圭子**
 愛知県立大学非常勤講師
 「北米大陸の多様な自然環境と先住民文化」
 ●**稲村哲也**
 愛知県立大学外国語学教授
 「南米大陸とアンデスの多様な自然環境と先住民文化」

申込方法
 ●個人申し込み (先着順)
 ●会場、愛知県立大学学術文化交流センター
 ●申し込み方法: 申込書 (付録) またはEメール (mailto:renkei@our.aichi-u.ac.jp) に
 必要事項 (お名前、住所、電話番号) を記入の上、下記へお送りください。
 ●公開講座受講料: 1,000円 (3席まで)
 ●申込期限: 5月11日 (月)まで
 ●申込および問合せ先: 〒466-8601 (住所記載不要) 愛知県立大学学術文化交流センター (学術特別棟) 302号室
 愛知県立大学学術特別棟 学術交流 公開講座 申込係
 電話番号: 0561-84-1111 (代) 内線3132
 Email: renkei@our.aichi-u.ac.jp

交通アクセス
 ●地下鉄「長久手」駅からバス(長久手キャンパス)約13分
 (※池田橋駅西口下車、徒歩約5分)
 ●愛知環状鉄道「長久手」駅(長久手キャンパス)徒歩約5分
 (※池田橋駅西口下車、徒歩約5分)
 ●長久手キャンパスは2025年3月まで、仮設校舎にて開催されます。

【後期 学術講演会】

平成22年度愛知県立大学学術講演会

有縁・無縁・選択縁
 家族持ちから人持ちへ

講師 **上野 千鶴子**
 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)

11月5日(金) 14時30分～16時00分
 会場:長久手キャンパス講堂
 参加費:無料
 募集期間:10/22(金)まで
 定員:400名(先着順)

申込方法及び申し込み
 ●申し込み方法: 申込書またはEメールに「お名前、氏名 (ふりがな)、電話番号、上野千鶴子講演会 有縁・無縁・選択縁」を記入の上、下記申し込み先へお送りください。COP10開催を機に開催いたします。
 ●申し込み先: 〒466-8601 (住所記載不要) 愛知県立大学学術文化交流センター (学術特別棟) 302号室
 愛知県立大学学術特別棟 学術交流 公開講座 申込係
 電話番号: 0561-84-1111 (代) 内線3132
 Email: renkei@our.aichi-u.ac.jp

交通アクセス
 ●地下鉄「長久手」駅からバス(長久手キャンパス)約13分
 (※池田橋駅西口下車、徒歩約5分)
 ●愛知環状鉄道「長久手」駅(長久手キャンパス)徒歩約5分
 (※池田橋駅西口下車、徒歩約5分)
 ●長久手キャンパスは2025年3月まで、仮設校舎にて開催されます。

【後期 学術講演会&公開講座】

「無縁社会を生きる」
 一絆を問いなおす

学術講演会 申し込み必要
 11月5日 14時30分～16時00分
有縁・無縁・選択縁 家族持ちから人持ちへ
 講師: 上野 千鶴子 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)

公開講座 申し込み必要

第1回 11月6日 13時30分～16時30分
 会場: 坪井 由実 (愛知県立大学教育福祉学教授)
 ●**子どもへの虐待をどう防ぐ**
 講師: 村田 一樹 (愛知県立大学教育福祉学助教授)
 ●**家族関係の修復と自立の段階で**
 一歩ずつグループワークの体験
 講師: 渡月 彩 (愛知県立大学教育福祉学助教授)

第2回 11月13日 13時30分～16時30分
 会場: 山本 かりゆ (愛知県立大学教育福祉学助教授)
 ●**介護は環境を超えるか**
 日本における外国人の介護関係者を中心として
 講師: 高田 輝 (愛知県立大学学術特別棟)
 ●**日系ブラジル人の20年** →トランスナショナルな視点から
 講師: 山本 かりゆ (愛知県立大学教育福祉学助教授)

第3回 11月27日 13時30分～16時30分
 会場: 松吉 朝 (愛知県立大学教育福祉学助教授)
 ●**直轄市止と地域社会** 一歩踏み出した後から
 講師: 藤野 明美 (愛知県立)
 松吉 朝 (愛知県立大学教育福祉学助教授)
 講師: 若菜 慎夫 (愛知県立大学学術特別棟)

第4回 12月18日 13時30分～16時30分
 会場: 山本 かりゆ (愛知県立大学教育福祉学助教授)
 ●**若者の社会的ネットワークと社会規範**
 講師: 内田 麗史 (愛知県立大学研究員)
 ●**不安定化する若者の就業と生活**
 講師: 若菜 慎夫 (愛知県立大学学術特別棟)

●**予定会場** 長久手キャンパス学術文化交流センター
 ●**募集期間** 10月22日(金)まで
 ●**申し込み方法** 申込書またはEメールに「お名前、氏名 (ふりがな)、電話番号、公開講座受講料を記入の上、下記申し込み先へお送りください。」

申込方法及び申し込み
 ●**千代田1188** (住所記載不要)
 愛知県立大学学術文化交流センター 1522号室3
 愛知県立大学学術特別棟 研究交流 地域連携課
 電話番号: 0561-84-1111 (代) 内線: 3132
 Email: renkei@our.aichi-u.ac.jp

交通アクセス
 ●地下鉄「長久手」駅からバス(長久手キャンパス)約13分
 (※池田橋駅西口下車、徒歩約5分)
 ●愛知環状鉄道「長久手」駅(長久手キャンパス)徒歩約5分
 (※池田橋駅西口下車、徒歩約5分)
 ●長久手キャンパスは2025年3月まで、仮設校舎にて開催されます。

【県大アゲイン (OB 教員による講座)】

アゲイン! 県大
So many men, so many minds.

大学時代の思い出と言えば、さまざまな"color"を持った先生方の講義。
あの先生のお話をもう一度聞いてみませんか?

受講料 無料

● 講座概要 愛知県立大学外国語学部でかつて教壇に立たれた先生方をお迎えし、今一番関心をお持ちのテーマについてお話していただきます。

	日時	講師	テーマ
1	平成23年 2月12日(土)	野村達明先生 外国語学部英文学専攻 昭和31年4月1日～平成19年3月在職	「20世紀アメリカにおける エスニシティのダイナミズム」
2	平成23年 2月19日(土)	長谷川太郎先生 外国語学部フランス文学専攻 昭和33年6月～平成28年3月在職	「死生観について (仮題)」
3	平成23年 2月27日(日)	早川直二先生 外国語学部英米学専攻 昭和34年4月～平成19年3月在職	「今、市政と向き合う —私の退職後の地域貢献—」

● 会場 愛知県立大学サテライトキャンパス (愛知県産業労働センター ウィンクあいち 15階)
〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4丁目4-38

● 受講対象 愛知県立大学同窓生及びその関係者40人

● 申込方法 平成23年2月2日(水)までに希望の回を指定のうえ、下記まで郵便(往復はがき)又はEメールでお申込みください。

● 申込先 〒480-1198
愛知県豊田市長久手町大字熊張字茨ヶ間 1522-3
電話: 0561-64-1111
Eメール: renkei@bur.aichi-pu.ac.jp

主催: 愛知県立大学地域連携センター、愛知県立大学教育研究センター 協力: 愛知県立大学同窓会

【第2回学生ボランティア・シンポジウム】

学生ボランティア・シンポジウムを開催します!

日時: 平成22年10月29日(金) 15:00~17:00
(終了後、簡単な茶話会も予定しています)
場所: 学術文化交流センター 多目的ホール

入場券自由

県大生が行っている、様々なボランティア活動の話を聞いてみませんか?

どんな活動をしているの?
どんなやりがいを見つけているの?
どんな悩みを抱えているの?
その本音のところが聞けると嬉しいです。

ボランティア活動に興味がある人、
とりあえず参加が始めたいと思っている人、
面白そうなので話だけでも聞いてみたいという人、
ぜひ集まって、貴重な体験談を聞いてみましょう。

【参加予定団体】

- ・PATH
- ・ゴジカワ村福寿ワークキャンプ
- ・Let's 県大エコキャンパス
- ・World Peace Cinema
- ・子どものひろば
- ・スクールボランティア(外国籍児童、特別支援児童)
- ・国際ボランティアサークルRUFF
- ・AFUNIS 愛知県立大学韓国リポーターズ

このほか、愛知県立大学で環境活動をテーマに活動している団体と、愛知県立大学H5ユニティ・コラボレーションセンター(COC)のスタッフの方々にも参加いただけます。

【昨年度の様子】

愛知県立大学地域連携センター
電話: 0561(64)1111 内線: 6132
Email: renkei@bur.aichi-pu.ac.jp

【3研究会】

**地域連携センター
文理連携研究会企画
ワークショップ
あなたにも作れる!
ソーラーパネル&国際協力**

日時: 7月2日(金)午後1時~6時
会場: H309教室
定員: 30名程度
(先着順、途中参加・退出可)

講師: 国際協力NGOソーラーネット代表 榎井 薫氏
ニカラグアの会事務局長 伊藤 幸廣氏

申込期日: 7月1日(木)
申込方法
Email: renkei@bur.aichi-pu.ac.jp
電話: 0561-64-1111
(内線6132・地域連携課・林まで)

概要
環境問題への関心の高まりとともに太陽光発電が注目されていますが、その仕組み自体は非常に単純で、ソーラーパネルは普通の人でも作る事ができます。
本研究会では、手作りソーラーパネルを使って、途上国への国際協力活動を行っているNGO関係者を招き、お話を伺うとともに、参加者全員で実際に小型太陽光発電システムを製作します。
※専門知識や経験はまったく必要ありません。

愛知県立大学地域連携センター

3研究会開催のお知らせ

地域連携センターでは、公共政策研究会、環境共生研究会、文理連携研究会を設置し、学内教員及び学外から各分野の専門家を招いての研究会活動を実施しております。
12月から来年1月にかけて、連続して3つの研究会を開催しますので、開催の案内と参加者の募集を行います。

研究会	日時	テーマ
環境共生	12月21日(水) 12時50分~14時20分 学術文化交流センター 多目的ホール	「世界に発信: 本土土の共生社会基盤形成」 山岡 和典 (中井ほか カズミ) 氏 (国際森林水産物研究センター 研究戦略推進課 調査1-チ(チ子))
公共政策	12月26日(水) 13時00分~16時00分 S201教室	「開発プロジェクトと社会配慮—アジアの環境協力の課題—」 辻 昌英 (つじ しまひら) 氏 (アジア開発銀行 地域協力・持続的開発局 基盤環境専門部)
文理連携	1月7日(金) 13時00分~14時30分 S101教室	「Formula 1、その死と生」 富田 昌 (とみた かつむ) 氏 (トヨタF1チーム 元代表)

様々な分野の専門家の話を聞くことができますので、是非ご参加ください。

【募集人数及び申込方法】
募集人数: 各研究会 30人(先着順)
申込方法: 住所、氏名、電話番号、希望の研究会を明記の上、右記申込先までメールか電話で申し込みください。

【問い合わせ・申込先】
愛知県立大学学務部学術情報部
研究交流課・地域連携課
担当: 伊藤 林
電話: 0561-64-1111 (内線6132)
E-mail: renkei@bur.aichi-pu.ac.jp

○冊子「愛知県立大学の特色と研究概要」（2010年版）

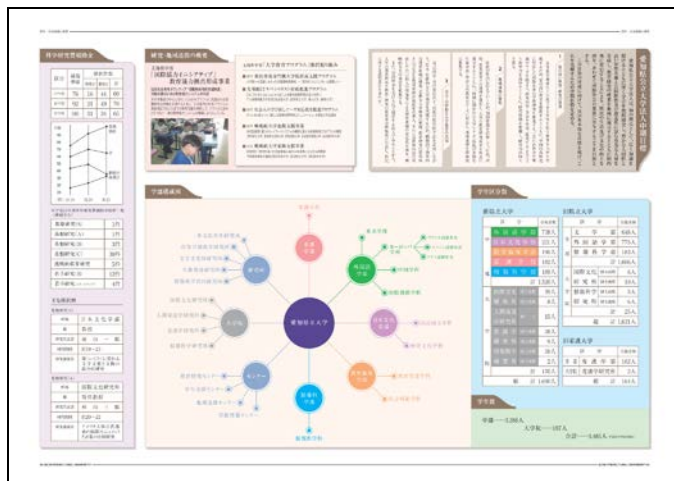


内容（全 14 ページ）

- ・学長あいさつ
- ・研究・地域連携の概要
- ・各学部の特徴・研究者の紹介

平成 22 年 4 月

愛知県立大学地域連携センター発行



＜研究・地域連携の概要＞

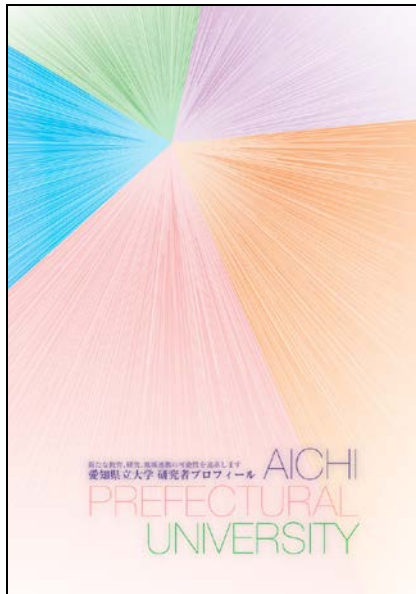
愛知県立大学が定めている中期目標や、それを基本とした県民や地域の皆様と大学をつなぐための活動を紹介しています。



＜各学部の特徴・研究者の紹介＞

愛知県立大学の 5 学部からそれぞれ 1 名ずつ代表の研究者を選び、普段の研究や地域との交流、お気に入りの場所などについてインタビューを行い、その内容を記事にしています。

○冊子「愛知県立大学 研究者プロフィール」(2010年版)



内容 (全 80 ページ)

教員紹介

外国語学部、日本文化学部、
教育福祉学部、看護学部、
情報科学部

平成 22 年 4 月

愛知県立大学地域連携センター発行

The image shows a grid of researcher profiles from the 'Foreign Studies' department. Each profile includes a photo, name, title, and a list of research interests and publications. The profiles are arranged in a 3x2 grid. The researchers listed are: 伊里 松俊 (Irie Shigeaki), 加藤 和敏 (Kato Kazutoshi), 野沢 公子 (Nozaki Kyoko), 堀 一郎 (Hori Ichiro), 宮浦 国江 (Miyaura Kunie), and 大野 誠 (Ono Makoto).

<教員紹介>

愛知県立大学の教員のプロフィールを、顔写真付きで紹介しています。
また、研究内容や研究業績、教員からのメッセージも掲載しています。

○地域連携センター ホームページ

ホームページアドレス <http://www.bur.aichi-pu.ac.jp/renkei>

地域連携センターの概要や活動報告、これから開催する講演会、講座等のお知らせを掲載しています。

また、地域連携センター発行の冊子「愛知県立大学の特色と研究概要」と「愛知県立大学 研究者プロフィール」全ページのデータも閲覧することができます。

【地域連携センターHPトップ】

愛知県立大学地域連携センター
Aichi Prefectural University Community Liaison Center

▶愛知県立大学ホームページ ▶HOME ▶サイトマップ ▶お問い合わせ

地域と共に築く パートナースhip

TOP

センター概要

公開講座・学術講演会

各種連携事業

研究会活動

研究者一覧

産学連携

大学の地域連携活動の総合窓口

愛知県立大学地域連携センターは、行政、産業界、研究機関、他大学、小・中・高等学校、NPOなどの各種団体、地域住民との連携活動を円滑かつ、組織的に推進する総合的な窓口です。地域の多様なニーズに対応するため、教育研究の成果を社会に還元するとともに、ボランティアや各種連携行事などに学生が積極的に参加できるようにコーディネートや支援を行います。さまざまな地域連携活動を通して、愛知県立大学が「地域共同の財産」となるように努めます。

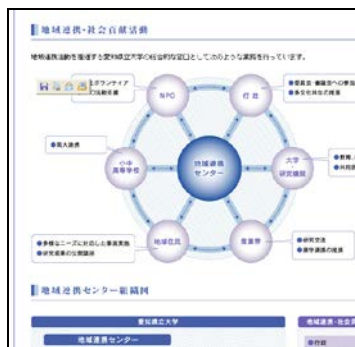
お知らせ

■同窓生対象講座「県大アゲイン」を開催いたします。

講座概要：愛知県立大学外国語学部でかつて教壇に立たれた先生方をお迎えし、今一番関心をお持ちのテーマについてお話ししていただきます。

日時 2月12日（土）、2月19日（土）、2月27日（日）
14：00～16：00

地域連携センター概要



講演会、講座の結果報告

開催案内	内容
【講演会】プロフェットと社会発展 - アジアの発展戦略をめぐって	講演者：山崎 浩二 (元国際協力機構(ICA)アジア地域開発部部長)
【講演会】東証1部上場の企業経営戦略	講演者：山崎 浩二 (元国際協力機構(ICA)アジア地域開発部部長)
【講演会】「未来の光と影」	講演者：山崎 浩二 (元国際協力機構(ICA)アジア地域開発部部長)

看護実践センターHP へのリンク

愛知県立大学
看護実践センター

平成27年度 愛知県立大学看護実践センター
高齢者高度実践管理フォローアップセミナー開催のお知らせ

日時：平成27年12月15日（月） 13時～17時

会場：愛知県立大学サテライトキャンパス「愛知看護実践センター（ライオンあいち）」15F

対象：院外・高齢者施設の看護実践、看護の大学院生、院外・院中、看護教員

受講料：2,000円

申し込み締切：平成27年11月15日（日）

平成23年3月発行

編集・発行 愛知県立大学地域連携センター

愛知県愛知郡長久手町大字熊張字茨ヶ廻間1522-3

電話:0561-64-1111

<http://www.bur.aichi-pu.ac.jp/renkei>